



綜研化学 レポート 2023

報告対象組織

綜研化学株式会社

(一部、当社グループの情報も含まれています。)

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

(一部、期間外の情報も含んでおり、組織・体制などは2023年7月1日現在のものを掲載しています。)

発行時期

2023年9月(毎年発行)

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」
- "Global Sustainability Standards Board (GSSB)"の「GRIサステナビリティ・レポートリング・スタンダード」(GRIスタンダード)

免責事項

本レポートには、綜研化学および綜研化学グループの計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートにおいて、当社活動の中で重要と思われる事項については、前年からの修正再記述となっています。

綜研化学株式会社 IR・広報室

〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5

Tel. 03-3983-3268

Fax. 03-3988-9216

<https://www.soken-ce.co.jp/>

本レポートに関するご意見・感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。

ir-soken@sokenchem.com



未来の変化に進化で応える

綜研化学は「化学技術で日本の復興に貢献する」という志のもと
創業者をはじめとする8名によって、1948年に総合化工研究所として設立されました。

「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」との創業の精神で、
長年にわたって、研究開発を重ねて独自の価値創造に挑み続け
さまざまな製品を世に送りだしてきました。

私たちが生み出す製品の多くは人の目には触れにくいもの。

しかしながら、独自の技術や製品は社会のさまざまなシーンで活かされ
人々の豊かな暮らしを支えています。

社会が急速に高度化、多様化する今、私たちの技術力や製品は、
これまで以上に広く大きな領域で活かされようとしています。

いついかなる時代においても持続的な企業価値向上を目指し、
新規事業創出やさらなる海外展開にも挑戦していきます。

新たな課題に技術で臨み、未来の変化に進化で応える。

Advance, and Innovation

綜研化学は、社会を前進させるイノベーションに挑み、
日本、そして世界の持続的発展に貢献する企業を目指し続けます。

経営理念

- 一、 私たちは常に誠実であるとともに
創造と工夫に情熱と責任を持って
挑戦しつづけます
- 一、 地球環境の保全を指向しつつ
社会に役立つ革新的製品を
提供します
- 一、 お客様には心からの満足を
株主の方々には共感を
そして私たちは働く喜びを
実現していくことに
最善を尽くします

Advance,
and
Innovation

CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 7 新中期経営計画
- 9 技術の強み
- 11 価値創造の歩み
- 13 社長×社外取締役座談会
- 15 事業領域
- 17 事業トピックス
- 19 サステナビリティ経営の取り組み
- 21 環境への取り組み
- 27 社会への取り組み
- 35 コーポレート・ガバナンスの推進
- 43 財務・非財務ハイライト
- 45 株式情報と会社概要
- 46 グローバルネットワーク
- 47 エピローグ

トップメッセージ

自ら変化を起こす。
その先に
進化と真価が
生まれる。

代表取締役社長 福田 純一郎



TOP MESSAGE

「New Value 2022」を経て

コロナ禍で奔走した3年間

前中期経営計画「New Value 2022」は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大とともにスタートしました。当社グループでも厳しい感染対策を取り、職場でのクラスターを起こさずに安定して事業活動を続けることができました。こうした不測の事態が起きたときも、当社グループの従業員一人ひとりが自ら率先して感染防止策を立案・行動し、臨機応変に業務に臨んでくれたことは非常に助かりましたし、経営者として誇らしく思っています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、日常生活や業務に大きな影響を与えた一方で、外出自粛やリモートワークの増加により、テレビ・PCモニターなどの需要が急拡大しました。これに伴い、中国市場における液晶ディスプレイ用粘着剤の販売が大幅に拡大しましたが、原材料価格の高騰や物流網の混乱など、不測の事態への対応に奔走した3年間でした。特に、最終年度の2022年度は、大変厳しい1年となりました。2022年6月以降から大型の液晶パネル業界が在庫調整に入り、主力の粘着剤をはじめ、液晶関連分野でのケミカルズ製品の販売が軒並み落ち込みました。これまで、ある分野で販売が落ち込んだ場合には、別の分野で巻き返しを図ることもできましたが、自動車・家電分野などでも需要の低迷が続き、私自身これまで経験したことがない厳しい状況でした。そのような事業環境でも2021年度の売上水準を維持したことで、既存事業の収益力強化が高まっていることを実感しています。この先も液晶ディスプレイ用粘着剤のさらなる伸長を目論んでおり、加工製品においても次世代自動車の普及が加速する中で新たな用途の広がりが期待されることから、引き続き既存事業を伸ばしていく計画です。

社会の変化に機会を見出し、
持続的な成長につなげることで当社グループの真価を示していく。

時代が変化しても、変わらない「らしさ」

当社グループ主力の粘着剤は1965年の販売開始以来、事業の柱として成長を続けてきた製品です。時代の変化とともに、市場やお客さまのニーズもさまざまに変化し、高度化していく中、研究開発型企業としてそのニーズと向き合い、研究開発を積み重ねることによって、現在では粘着剤だけでも300品種もの製品を生みだすに至っています。私も若い頃は営業マンの一人として、その一つひとつに向き合ってきました。

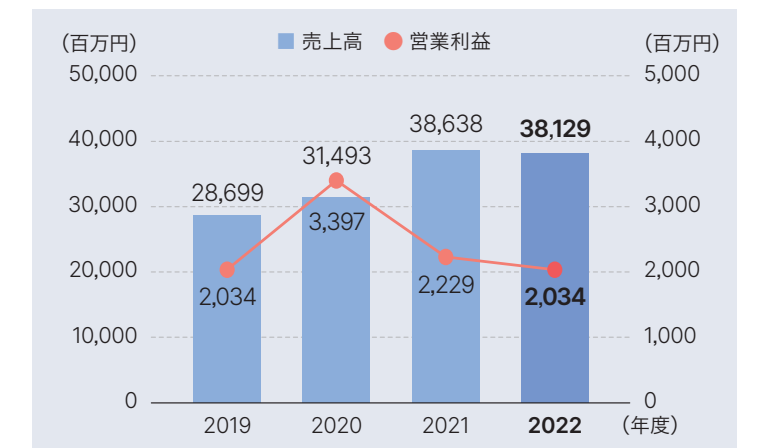
私は、どのような仕事に対しても手を抜かず、差をつけたいことを信条にしています。現在の経営理念にも「常に誠実であること」を掲げているように、これは私だけではなく、私の先輩方、さらには創業時から継承されてきた精神であり、今も従業員一人ひとりに根付いています。社外の方々からは当社にはまじめで誠実な従業員が多いと

言われます。誠実で責任感が強く、真摯にお客さまに向き合う。お客さまや市場から求められる水準が上がっても、決して諦めず、逃げない。その姿勢は、当社グループの組織や従業員に浸透しています。それが「綜研化学らしさ」であり、これまで数々の変化を成長につなげてきた当社グループの強みであると感じています。

今から約50年前、日本では電卓やデジタル時計をはじめ、家電の表示窓など、液晶ディスプレイの用途が一気に高まり、その後一大ブームとなった携帯型ゲーム機にも、当社の粘着剤が使われるなど、販売が大きく伸びました。一方で用途拡大に伴い、粘着剤の耐久性や安全性など、市場から求められる要求水準が一段と厳しくなってきました。無理難題と思われるような要求もありましたが、それでも決して諦めずに取

り組んだことが、粘着剤事業の現在の躍進につながったと考えています。また、その飛躍を下支えしたのが「製品設計」と「プラント設備」の相乗効果から生まれる独自技術です。数ある化学メーカーの中でも製品開発だけでなく、その量産設備の設計技術を持つ当社のような会社はとても希少な存在です。当社の技術対応力の根幹は、製品開発から量産化までのプロセスが一元で設計・管理できることと考えています。創業時から継承されている「綜研化学らしさ」と長年積み上げてきた技術の蓄積。これが当社グループの強みです。

連結売上高推移



TOP MESSAGE

新たな成長基盤の構築を目指して

次世代の柱となる成長基盤構築の取り組みについては、サステナブルな製品開発に向けた技術・知見の蓄積や、研究機関・スタートアップ企業との連携強化による新規事業テーマの獲得など、着実に成果が出ています。しかしながら、コロナ禍での活動制限もあり、調査・探索段階にとどまったテーマも多く、想定よりも時間がかかっています。

「New Value 2022」では、成長期待分野として、自動車分野、環境・エネルギー分野、医療ヘルスケア分野に着目して取り組みを進めてきました。特に、自動車分野では電気自動車の普及に伴い、バッテリー・車載ディスプレイ向けなどで新たなニーズが増加しているほか、さらなる軽量化ニーズによって車体などで使用される部材の変更が検討されています。こうした新たな需要に対し、当社グループがどのように貢献していくか、そして当社の技術をどのように進化させるのか、これまで積み上げてきたことに固執することなく、新たな価値の創造に挑戦し、当社グループの真価を示していく必要があります。

新規事業については、テーマ探索から事業として軌道に乗るまで、相応の時間がかかる取り組みだと考えています。そこで私は社長就任後すぐに、専任部門として「新規事業企画部」を新設し、継続的な新規事業創出体制の構築に着手しました。世の中は技術革新のスピードが急激に加速しています。時代の変化にタイムリーに対応するためにも、自前の技術や経験だけに頼るのではなく、大学・研究機関、スタートアップ企業などを含めた外部リソースを有効に活用していくことが重要だと考え、新規事業創出に取り組んでいます。常に有望なテーマを探し育成を繰り返すことで、仮に一つのテーマが中止となったとしても、複数の有望テーマが進んでいる体制をつくり上げることが狙いです。

2022年度には、新規事業企画部より「植物由来の抗菌・抗ウイルス材料」をプレスリリースしました。これは採掘時の環境負荷が大きい鉱物原料に代わるだけでなく、金属アレルギーを回避できるなど、人々の豊かな暮らしにも貢献する材料です。足元では環境・エネルギー分野、医療ヘルスケア分野などの成長市場で複数の事業テーマが並走しており、まだまだ道のりは長いですが、新たな成長基盤の構築のため今後も足を止めずに前進させてまいります。



持続可能な社会の実現に貢献するために

10年先の社会や事業環境を見据えると、今まで以上に社会課題への対応が重要になると考えています。特に、当社グループの製品の多くは石油由来原料を使用しており、地球環境保全に役立つ製品開発に向け、意識を一段高く持つ必要があります。これまでも、自動車の内装材のVOC対策や建築の内装材のシックハウス対策など、有機溶剤の使用量を低減した製品ラインナップを揃えてきました。今後はさらに一歩踏み込み、人体や環境に有害なトルエンを使用しない製品の拡充を進めてまいります。市場やお客さまにご理解・ご協力をいただきながら、ともに環境課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

また、バイオマス原料を用いた製品開発についても、将来的には化学業界のスタンダードになると考えており重要な取り組みと捉えています。現在は原料メーカー側で量産化の検討段階ですが、量産体制が整備されてから製品開発

に着手するのでは時代の変化に取り残されてしまうため、いち早く製品化できるよう既にバイオマス原料活用に取り組んでいます。当社グループは、自らが率先して地球環境問題や社会課題に向き合い、社会に役立つ革新的な技術・サービスを提供することで、新しい市場をけん引してまいります。



「人材」こそ成長の礎

当社グループの従業員には、業務を通じて成長や働きがいを感じ、活き活きと活躍してもらいたいと考えています。そのために教育制度のさらなる充実と、よりよい職場環境を整備し、多様な人材の確保・育成に注力していく考えです。当社は誠実でまじめな従業員がとても多いです。しかし、もっと個性を出してもよいと感じています。まじめな従業員ほど実は個性があり、どこか尖ったところを持っています。仕事にまじめで真剣だからこそ、自分の考えがあり、譲れないものを持っています。会社とは、目標達成に向かってさまざまな人材が集まって活動する組織ですので、意見が合わないことがあっても、互いに聞く耳を持ち、建設的に対話をして信頼関係を築くことが重要です。強い信頼関係があるからこそ、トラブルや困難に直面したときに解決に向けて協力し、補完し合うことができます。

新中期経営計画では「Change, Challenge, Create」を社内スローガンとして掲げました。自らが起点となり意思を持って変化していくこと、これまでにとらわれず好奇心を

持って新たな事業領域を開拓・創出していくという想いを込めました。従業員一人ひとりが新たなことに挑み自己実現を果たすことが、中長期的な企業価値向上にもつながると考えています。そのために多様な人材が心身ともに健康で活躍し続けるための職場環境づくりに取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループの製品やサービスは、日常生活では目に触れないことが多く、理解されづらいものですが、テレビや自動車など身近なものに使用され、人々の暮らしを支えています。今後も時代のニーズに適合する製品・サービスを提供し続けることで社会の発展に貢献していくことを目指し、ステークホルダーの皆さまに当社グループが目指す将来や価値観に共感いただけるよう努めてまいります。引き続き変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画の
詳細は次のページへ

新中期経営計画「Advance 2025」



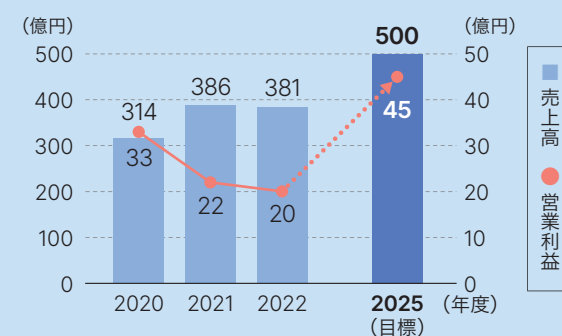
持続的な成長を目指して

前中期経営計画「New Value 2022」では、既存事業領域での収益力を拡大・強化するとともに、新たな成長基盤の確立に取り組みました。液晶ディスプレイ関連分野での粘着剤のシェア拡大や生産設備増強による競争優位性の強化のほか、研究開発や新規事業創出においても一定の成果がありました。最終年度における原材料価格高騰や液晶ディスプレイ関連分野での生産調整の影響を受け、利益目標を大幅に下回る結果となりました。当社グループは、激変する事業環境の中で、安定的

かつ持続的な利益成長を果たすために、環境変化に強い事業構造への転換が不可欠との認識に立ち、事業ポートフォリオの変革に向けたファーストステップとなる新中期経営計画「Advance 2025」をスタートしました。独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革によって新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指してまいります。

数値目標

	2022年度実績	2025年度目標	増減
売上高	381	500	+119
営業利益	20	45	+25
営業利益率	5.3%	9.0%	+3.7pt
ROA	4.7%	7%以上	+2pt以上
ROE	4.9%	9%以上	+4pt以上



環境変化に耐え得る財務体質の維持と株主資本コストを上回るROE水準の確保

期間	目標
中期	注力分野でのシェア拡大と生産性向上により、ROE 9%以上を実現
長期	業績変動リスク低減を意図した事業ポートフォリオ改革により、ROEを安定化

投資計画(2023～2025年度)

投資総額	200
生産能力増強、設備維持・更新	70
研究・技術開発	35
情報インフラ、環境整備	25
成長投資枠(新規事業・技術開発・海外新規開拓ほか)	70

新中期経営計画「Advance 2025」の概要

新中期経営計画「Advance 2025」基本方針

収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に経営資源を積極投入し、安定的な利益成長が実現可能な経営基盤を構築する

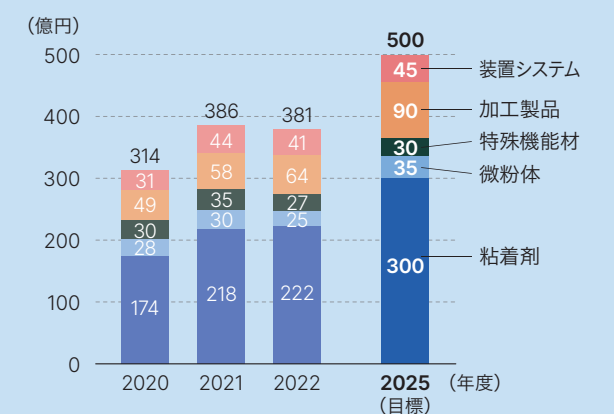
ビジョン

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

重点施策	内容
① 既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善	液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化と合理化を追求するとともに、自動車や情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得、環境負荷低減製品の拡充を図るために販売・開発体制を再編・強化する。
② 事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出	次世代の新たな事業領域を創出するために、バイオマス材料・製品開発の基盤技術の確立、革新的な生産プロセス技術の開発、新たな海外事業地域の探索・推進体制の構築などに注力する。
③ サステナビリティ経営の推進	次世代を担う多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革、脱炭素・循環型社会への貢献、環境変化に応じたリスク管理・コンプライアンスの高度化、生産性向上と新たな価値創造につながるデジタル技術導入など、サステナビリティ活動推進体制を構築する。

セグメント別売上高

	2022年度実績	2025年度目標	増減
ケミカルズ	339	455	+116
粘着剤	222	300	+78
微粉体	25	35	+10
特殊機能材	27	30	+3
加工製品	64	90	+26
装置システム	41	45	+4
合計	381	500	+119



- ケミカルズ
 - 液晶ディスプレイ分野での高シェア維持・拡大、生産性向上による利益改善
 - 環境対応製品などの高付加価値製品による新規用途・顧客開拓
 - 自動車/情報/電子デバイス分野での新規製品の販売・開発体制強化
- 装置システム
 - メンテナンス/熱媒体油を主軸とした事業構造への転換による収益の安定化、収益性の向上

技術の強み

研究開発力と生産技術力を礎に新たな可能性に挑戦

当社グループは、創業時より「ケミカル」と「エンジニアリング」を融合した高付加価値の製品・サービスを提供し続けています。ポリマー設計とプロセス設計を核に複数の技術を組み合わせ、機能・品質・環境・コストなど、時代の変化やお客さまのニーズへ迅速に対応した製品を提供しています。

価値創造の礎は「製品の実現力」と「対応スピード」

当社グループはこれまで、粘着剤をはじめ、微粉体、特殊機能材、加工製品などの各種製品群において、多岐にわたるアクリル樹脂製品の開発に取り組んでまいりました。社会が常に高度化・多様化し続ける中、日々、研究開発に挑み続けること、そして、その研究の成果を確実かつ迅速に製品化へとつなげること。この「製品の実現力」と「対応スピード」こそが、

当社グループの価値創造の礎であり、強みです。ポリマー設計技術とプロセス設計技術を核とし、長年にわたり積み重ねた「研究開発力」と「生産技術力」を融合し、組み合わせることで、時代の変化を先取りした高付加価値の製品・サービスの開発を目指しています。

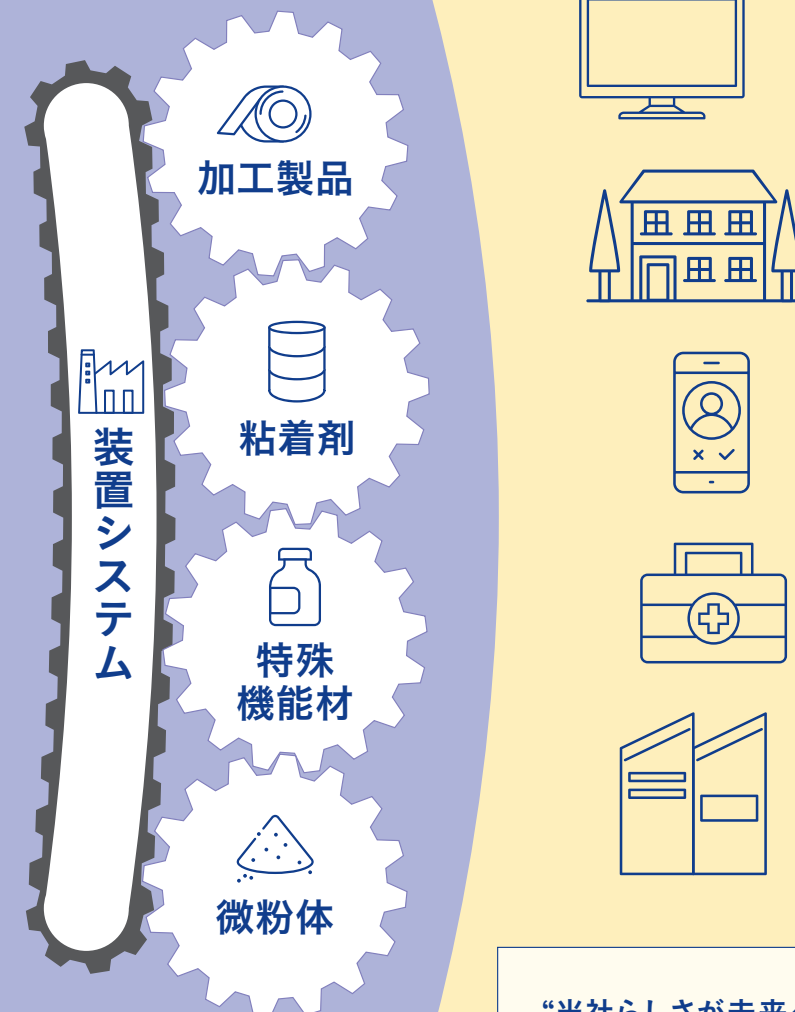
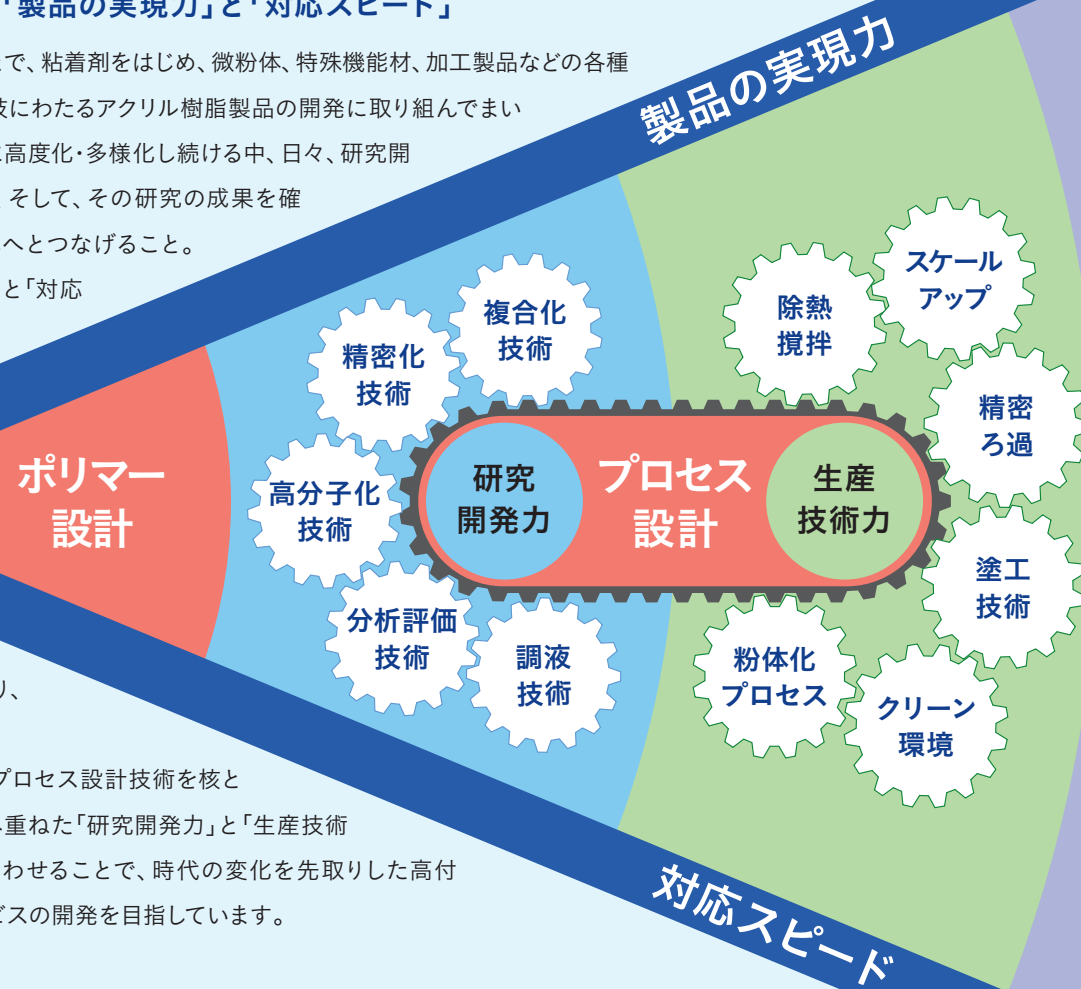
実現力とスピードのポイント

研究開発段階においてラボスケールで実現した実験品を、そのまま数千キロを超える量産スケールで再現することは容易ではありません。そのため、当社グループの研究開発では、材料設計の段階から実機による生産を想定して開発を進めています。研究開発と生産技術の各エンジニアが、相互に「プロセス設計」を理解することでスムーズに製品化し、より迅速な製品・サービスの提供を実現しています。また、プロセス設計において実機の課題解決が必要となる場合は、生産装置、および制御システムの開発にも取り組んでいます。

装置システムの開発

「広粘度対応攪拌装置Hi-F ミキサー」

低粘度から高粘度に変化するポリマー重合反応に関して、優れた混合性能が得られる攪拌機「広粘度対応攪拌装置Hi-F ミキサー」は、生産現場で蓄積した実績とノウハウを凝縮した綜研化学のオリジナル攪拌機です。より特徴のある製品設計において、その性能を最大限に発現させるには徐熱攪拌プロセスがネックとなることがありました。独創的な2つの異なる形状の翼を持つことで、幅広い粘度領域で大きな循環流を実現し、これまでにない製品開発を可能にしています。



サプライチェーン



サステナブルな社会の実現



“当社らしさが未来への推進力”

当社グループでは、それぞれの時代や環境、お客さまのニーズに合わせて技術開発に挑み、独自の製品・サービスの提供に取り組んでいます。それは、当社グループの創業時から変わらずに一貫して取り組んできたことです。サステナビリティへの対応、そしてアジアをはじめ各国、各地域が求めるニーズへの対応、それらは、当社グループが長年取り組んできた「強み」が活かされる新たなステージだと捉えています。当社グループらしさ、自分たちのスタイルを追求することが、今後のさらなる成長につながると考えています。

取締役 岡本 秀二



価値創造の歩み

綜研化学の原点、そして進化の分岐点

戦後間もない1948年、物資や食料も乏しい混乱期に設立した総合化工研究所(現「綜研化学株式会社」)。戦後復興から高度経済成長期、そして社会はさらなる高度化と多様化へと大変革を迎える時代へ。激動の70余年、日本の成長とともに、そして世界の変化とともに歩み続ける綜研化学グループ。価値創造の原点、そして進化の軌跡をご紹介します。



創業

1948

「総合化工研究所」を設立

創業当時は、戦後復興へ貢献することを志し、油脂の加工・販売や小規模プラントの建設事業からスタート

1952

熱媒体油「SK-OIL」の製造・販売から本格的に事業を開始



1950年代

装置システム事業への展開

国産品として初めて特許出願を果たした熱媒体油の販売をはじめ、化学プラント設備の設計からコンサルティングまで幅広く展開

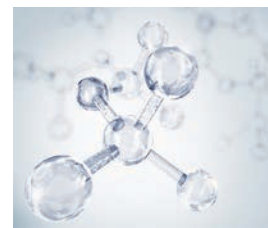


ケミカルズ事業への進出

1964

特殊機能材「サーモラック™」販売開始

塗料用アクリル樹脂の生産開始。アクリルポリマーの透明度と柔軟な設計性を活かした高機能ポリマーを幅広い分野へ展開



1965

アクリル系粘着剤「SKダイン™」発売開始

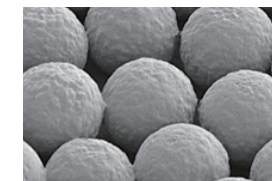
現在の主力製品であるアクリル系粘着剤「SKダイン™」は工業分野から家庭用品にまで広く展開



多様化・高度化

1984

微粉体「ケミスノー™」の販売開始



さまざまな素材に添加・混合することで新たな機能を生み出す製品「ケミスノー™」

中国事業の本格化

1994

加工製品の事業拡大

中国の経済成長を見据え、ケミカルズの地産地消モデル*の基礎となる中国子会社を設立。

粘着剤を自社設計する強みを活かした粘着テープなどの加工製品は建材、自動車、電子部品などに幅広く展開
*需要地に拠点を置き、現地に原材料の調達から生産、販売までを一貫して行うこと



2000

液晶ディスプレイ用粘着剤の市場シェア拡大

2000年代に入り、液晶ディスプレイを用いたパソコンの普及やスマートフォン、タブレット端末の登場などにより販売が急拡大。2010年以降は、中国を中心に液晶テレビなど大型液晶ディスプレイ用途の販売が伸長



2017
売上高300億円

2005
売上高200億円

2008
綜研化学アジア株式会社 設立

2011
綜研高新材料(南京)有限公司 設立

2002
綜研化学(蘇州)有限公司 設立

1991
売上高100億円

1994
寧波綜研化学有限公司 設立

過去30年間の売上高推移

■ 連結売上高
■ 海外子会社 売上高

新たな価値創造へ

特集 社長×社外取締役座談会

綜研化学グループの新たなチャレンジに向けて

将来を担う人材の確保・育成は最重要課題の一つ

福田 私は、当社グループが持続的な成長を成し遂げるために、いつの時代も将来を担う人材の確保・育成が最重要課題であると考えています。中期経営計画「Advance 2025」においても、人的資本に関する取り組みを重点施策として掲げ、さまざまな取り組みに着手しておりますが、社外取

締役の皆さんから見た、当社グループの取り組みについて、是非ご意見を聞かせください。

人材データベースを構築し、経営戦略に活用する

神山 人材というものは、設備投資と同様に、効果的に投資を行うことで新たなスキル習得や能力向上を図ることができます。そのためには、経営環境の変化に合わせた教育制度や体

制づくりをすることが重要です。教育メニューを従業員に提示し、一人ひとりが自身の成長をイメージできるようにすることや、従業員の能力を個別に把握しデータベース化して、全体で不足している経験・スキルや組織への分布状況を経営層が把握できる環境を整備することが、経営・事業戦略策定において有効であると考えます。そのためにも、人的資本に関する取り組みは人事部だけでなく、経営層が主

体的に関わる経営課題として認識することが重要であると考えています。

人的資本やリスク管理などに経営資源を適切に配分して取り組む

布施木 近年は非財務情報開示の制度化が進み、サステナビリティに関する活動状況が、企業価値を評価する上で重要になっています。特に、気候変動問題への対応や人的資本への投

資は、中長期の企業価値向上において注目されています。企業経営において、短期的な利益を追求することは、将来に向けた成長投資の源泉を得るために大事なことです。しかし、持続的に企業価値を高めていくためには、人的資本への投資や経営リスクへの対策などにも適切に経営資源を配分して取り組み、それを情報発信することでステークホルダーの理解と協力を得ることも重要だと考えます。

成功の陰にいるキーパーソンを継続的に育成・輩出する

土屋 私も皆さんの人的資本に関する考えには100%賛成です。成功している企業を見ると、必ず「この人がいたからあの事業が成功した」という、キーパーソンがいます。私は、仕事とは属人性があるものだと考えています。だからこそキーパーソンとなる人材を継続的に育成・輩出するための取り組みが重要です。キーパーソンを中心にチームをつくり、お互いが切磋琢磨することで新たなキーパーソンとなり得る人材が育つこともあります。この繰り返し大きな事業を成功させることにつながります。

福田 皆さんにご意見いただき、人的資本への取り組みは、当社グループの成長につながることにとどまらず、社会的な重要性も高まっていることを再



代表取締役社長 福田 純一郎
1986年入社。取締役 上席執行役員 粘着剤・機能材事業、購買担当、樹脂事業統括、市場調査担当、代表取締役副社長を経て、2020年より現職。



社外取締役 土屋 淳
2019年より当社社外取締役に就任。国内外の化学系事業会社の経営者を歴任。



社外取締役 神山 健次郎
2020年より当社社外取締役に就任。大手化学系メーカーで長年にわたりIR・広報業務を担当。



社外取締役 布施木 孝叔
2017年より当社社外監査役に就任し、2021年から当社社外取締役に就任。公認会計士。

持続的な成長へ

認識いたしました。また、この3年間は就労意識や働き方の変化だけでなく、事業環境も激しく変動しました。「Advance 2025」では、環境変化に強い事業構造へ変革するために新たな事業領域の創出を推進しています。グループ全体で新たなチャレンジをしていくにあたり、特に重要視すべきことはありますか。

新たな領域であるからこそガバナンスの強化が重要となる

神山 新たな領域を目指す過程では、会社として未経験の課題・問題に直面することも多々あると思います。これに適切に対応するためには、ガバナンスのさらなる強化を図ることは不可欠です。ミスや不祥事を起こさないためには、形だけではなく実態が伴った組

織や仕組みづくりが重要です。また、会社の本気で取り組んでいくという姿勢や想いを従業員に示していくことも、とても大切だと考えます。

布施木 日本企業で問題となる不祥事の多くは、海外子会社に起因しているといえます。綜研化学には中国とタイに子会社があり、グループ・ガバナンス強化を毎年の課題に挙げ、取り組む姿を見てきました。新たな海

「Advance 2025」

外展開や新規事業に臨む場合も、小さな問題が大きな火種になる前に発見できる仕組みづくりを意識していただきたいです。

土屋 いつの時代も変化があるのは当然であり、平時からさまざまなリスクを想定しておくことが重要です。新たな事業領域に踏み出す場合も同じで、不測の事態に直面したときに、迅速に対応できる組織にしておくことが

重要です。有事にトップダウンで組織全体が迅速に動けるよう、日頃から各々が担うべき役割や行動を理解しておく必要があります。

福田 今後、当社グループが持続的な成長を遂げていくためには、既存事業の成長だけでなく、新しい事業の柱を確立することが必要です。「Advance 2025」においては、人材開発投資とガバナンス強化を並行し

て推進し、新たな成長への道筋をつけるとともに、安定的な利益成長を果たすための経営基盤を構築してまいります。社外取締役の皆さんには、今後も叱咤激励も含め、率直なご意見をいただけますようお願いいたします。

事業領域

OUR BUSINESS FIELDS

人々の暮らしを支える綜研化学の製品とサービス



粘着剤

独自の高分子化技術や評価分析技術を用いて開発した**アクリル系粘着剤**は顧客ニーズに合わせて300種類以上を品揃え、「つける一剥がす」という基本性能に加え、使用目的・環境に応じた付加機能を備えています。



特殊機能材

さまざまな工業材料に別の機能を付与する**特殊機能材**。用途や目的に合わせて、お客さまのベース材料に加えることで新たな機能を付与することができ、他材料の機能を向上・拡大させることが可能です。



微粉体

独自の高分子化技術と粉体化プロセスにより開発された**機能性微粒子**。材質や粒子の大きさ・均一度によって多様な特性が発現。透明性・光拡散性や、艶消し特性など、さまざまな分野で添加材料として使用されています。



加工製品

粘着剤設計技術と塗工技術の強みを活かした**粘着テープ**。製造工程で有機溶剤を使用しない環境配慮型の両面テープをはじめ、ガラスや金属の表面保護から、光学・電子部品や金属接合まで広く使用されています。

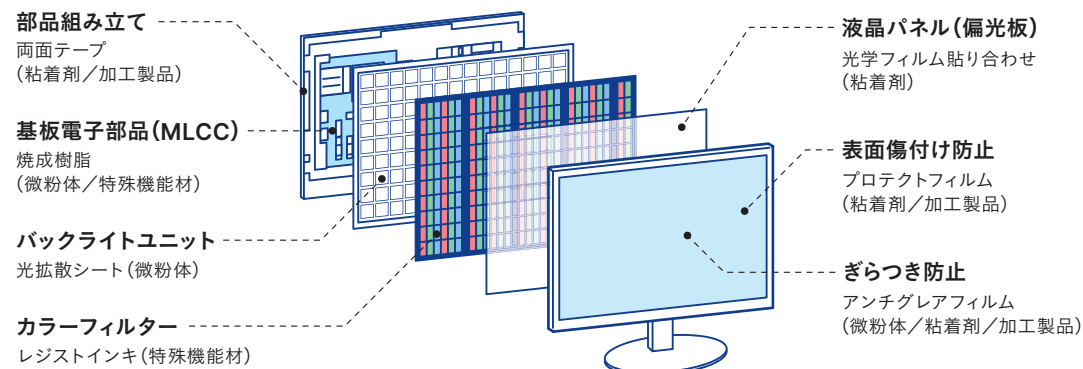


装置システム

国産品として初めて製造販売を開始した**熱媒体**をはじめ、熱媒体利用技術を主軸とした**プラントエンジニアリング**、プラント設備診断、各種メンテナンスなどを組み合わせ、システム化した製品・サービスを提供しています。

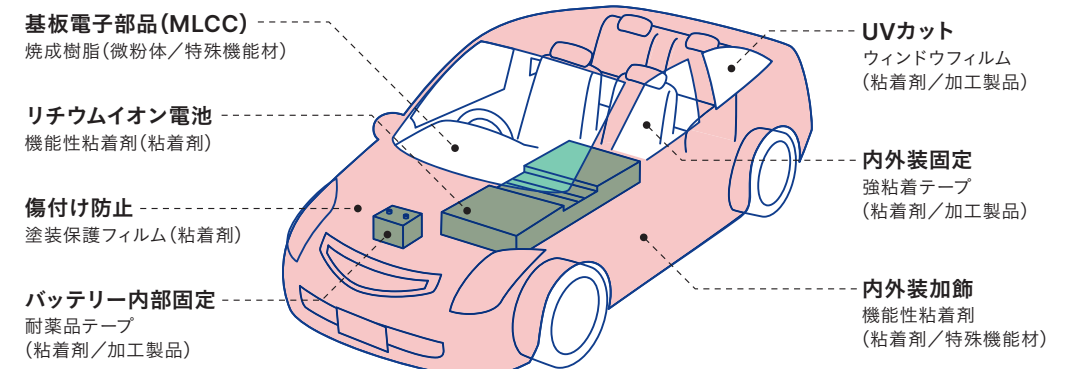
液晶テレビ

光学材料の貼り合わせや各種材料の固定には粘着剤製品、レジストインキには特殊機能材製品が使われています。液晶パネルの光拡散シート・光拡散板や、プロテクトフィルム、積層セラミックコンデンサ (MLCC) の製造時に微粉体製品が活躍しています。



自動車

高い信頼性が求められる自動車の内装、外装に粘着剤製品が幅広く使われています。環境負荷低減にも対応し、安心安全を提供しています。液晶テレビと同様、基板電子部品である積層セラミックコンデンサ (MLCC) の製造時に微粉体製品が活躍しています。



化粧品

ファンデーションなどの化粧品に微粉体製品を添加することで、しわなどを目立ちにくくするソフトフォーカス効果や化粧のび改善の効果が得られます。

冷蔵庫

冷蔵庫のドア・収納ラック・除霜加熱シート・コントロールパネル・蒸発器など、使用目的に応じた多種多様な付加機能を取り揃えている粘着剤製品や加工製品が活躍しています。

住宅

住宅設備や建材に粘着剤製品および加工製品が使われています。耐候性・再剥離性・透明性など、使用箇所によって多岐にわたる要求に対応可能です。

包装材

飲料水などの包装材料用シュリンクフィルムに用いるインクとして特殊機能材の製品が利用されています。柔軟性、透明性、密着性など、機能・用途に合わせて活躍しています。

複合機

複合機などのトナーの添加剤として微粉体製品が使われています。添加する微粒子の粒子径や帯電性により、トナーの流動性やクリーニング性を改善することができます。

工場

日本国内で最初の熱媒体加熱方式による塗料用樹脂製造プラントを建設して以来、合成樹脂プラントやファインケミカルプラントを中心に多数の納入実績があります。

事業トピックス

社会の変化に応えるイノベーションを推進

Topics 01 / 化粧品用途のマイカ複合粒子

性質の異なる微粒子を組み合わせる技術で 新たな機能性を獲得し、新商品の展開へ

化粧品業界では、海洋プラスチック問題に対応するために、使用素材を合成樹脂から海洋生分解性樹脂や天然由来材料への切り替えが加速しています。そこで、当社の粉体化技術をベースに、天然由来材料を活用した製品の開発に着手しました。多くの天然由来成分は水に溶けやすく、化粧品用途に不向きな面があり、検証を重ねる中でポリマーの「結晶性」を活用する方法に着目し、水や溶剤に溶けにくい粒子を作製する技術が活かせる、天然素材「キトサン」に辿り着きました。この技術開発により、マイカ（雲母：鉱物の一種）などの微粒子を複合化・造粒（粒子の集合体）でき、性質の異なる材料を組み合わせることで、感触の改良、ほどよい反射加減、皮脂の吸油性、清潔に保つための抗菌性などの機能が付与できるようになりました。「キトサン」は高吸油性、抗菌性、加工性などを有するユニークな材料で、高機能かつブランド価値の高い商品として認知されており、塗料や成形樹脂への展開のほか、「結晶性」の活用という当社ならではの着眼点によって、既存製品の改良や環境配慮型製品の開発などに展開を広げたいと考えています。



研究開発本部
製品開発部
製品開発2G
小島 綾太

Topics 03 / 植物由来の抗菌・抗ウイルス剤

国立研究機関と当社の技術を融合し、 時代に即したサステナブルな製品を開発

本材料は、塗料やコーティング剤、樹脂、繊維、スプレーなどに添加することで、抗菌・抗ウイルス効果を発現します。一般的な抗菌・抗ウイルス剤は、銀などの無機系材料や石油由来の有機系材料が多く使われていますが、金属アレルギーのある方は使用に注意が必要なことや、石油や鉱物などは採掘時のCO₂排出量や資源に限りがあることが課題となっています。そこで、物質・材料研究機構（NIMS）の研究成果と、当社の工業化技術を融合させることで、誰もが安心して使用できるサステナブルな「植物由来の抗菌・抗ウイルス剤」を開発し、事業化を目指しています。展示会でプロトタイプを紹介したところ、100社を超える企業さまからのお声かけがありました。まだ市場でも珍しい植物由来の抗菌・抗ウイルス剤でありながら、さまざまな種類の菌やウイルスに対して有効性を確認しており、既存の抗菌・抗ウイルス剤から置き換わる可能性を秘めた製品であると考えています。また、食品包装への抗菌性付与についても検証を進めており、食品の鮮度を維持し、消費期限を延ばすことによるフードロス削減など、さまざまな分野で社会課題解決に貢献する製品へと成長させていきたいと思っています。



新規事業企画部
横倉 精二

Advance,
and
Innovation



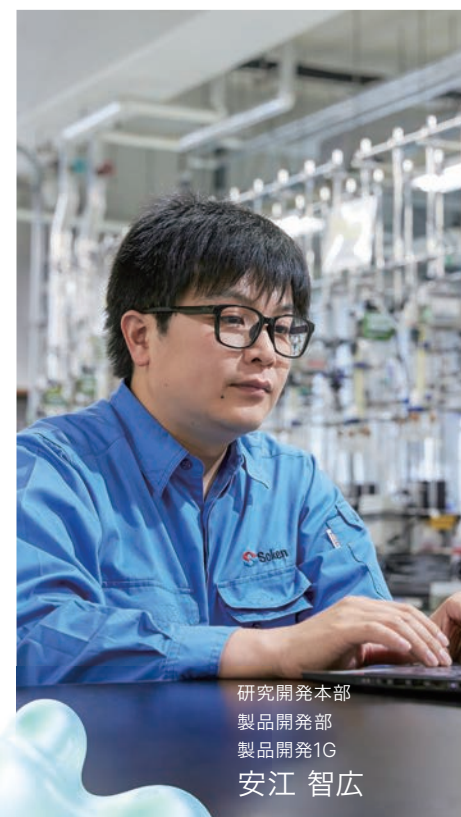
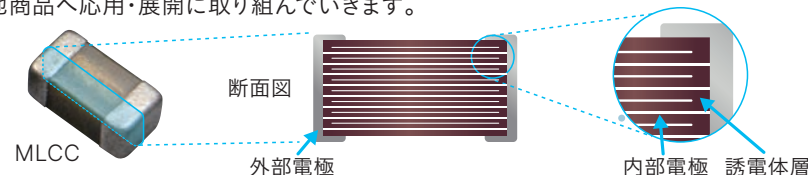
研究開発本部
研究開発センター
基盤技術開発G
田中 美千翔

Topics 02 / 環境配慮型の新規焼成用樹脂

バイオマス×アクリル樹脂設計技術の融合で 新商品・他分野へつながる基盤技術を開発

焼成用樹脂は、セラミックなどの加熱工程に用いられるペースト樹脂です。MLCC（積層セラミックコンデンサ）などの金属パターン形成に使用されています。MLCCとは電気の貯蓄や放出に使用される電子部品で、近年、EV車やIoTの普及に伴って小型化や新規製品開発が活発化している分野であり、加えて、環境対応を目的とした材料のバイオマス化や低温焼成プロセスによる省エネ化などのニーズがあります。

本開発品の特徴として、現行品と同等の性能を備えた上で、これまで困難であった2大要求の「低温焼結性」と「印刷特性」を両立しています。また、主材料のバイオマス原料では「溶剤溶解性」と「印刷特性」の発現は難しいとされていましたが、本開発は当社のアクリル樹脂設計技術を融合することで、これらの性能を発現することに成功しました。今後は、MLCC関連企業との連携により商品化を推進するとともに、本開発で得た技術をもとに他分野・他商品へ応用・展開に取り組んでいきます。



研究開発本部
製品開発部
製品開発1G
安江 智広

Topics 04 / 高バイオマス度の新粘着剤

社会の環境対応ニーズを見逃さず、 循環型社会に貢献するモノづくりを推進

当部署では、市場ニーズの変化やお客さまの要望を踏まえ、新たな製品の提案や従来製品の改良に取り組んでいます。粘着剤におけるバイオマス度（バイオマス原料使用割合）に関する市場調査を行ったところ、一般消費者に近いラベル資材向けの需要が高まっていることが判明しました。従来の粘着剤は、アクリルポリマーに天然材料由来の粘着付与樹脂を加えて生産していますが、本製品ではアクリルポリマーそのものにバイオマス由来の原料を適用し、製品全体のバイオマス度を高めています。本開発においては、使用可能なバイオマス原料を調査することや、粘着剤の性能を維持した上で、バイオマス度をより高い設計にすることが重要となりました。当社の粘着剤製品は社会や暮らしのあらゆるシーンで利用されています。本開発品は、使用後にすぐ廃棄されるラベルや包装材向けの採用を視野に、循環型社会の実現に向けて貢献していくことを目指しています。また、近年の環境対応ニーズの高まりを受けて、バイオマス製品の需要が急拡大する可能性があります。ニーズに対して迅速な対応をするため、社会の変化を見逃さず、お客さまの要望を敏感に察知した製品開発に取り組んでいきます。

サステナビリティ経営の取り組み



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

当社は、地球環境問題や社会課題に向き合い、全てのステークホルダーと信頼・協働関係を築き、社会に役立つ革新的な技術・製品やサービスを提供し続けることで、社会的価値と経済的価値を高めていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

基本方針

- 地球環境保全を志向した事業活動を通じて、環境負荷低減に貢献します
- すべての人権を尊重し、あらゆる人権侵害を排除します
- 社会的責任を果し、社会から信頼される持続可能なサプライチェーンを構築します
- ステークホルダーとの適切な協働関係を築き、誠実かつ公正な企業活動を実践します
- 安全を最優先とし、多様な人材が活躍できる職場環境を実現します
- 誠実かつ主体的に考働し、価値創造に挑戦する「人づくり」を推進します
- 経営の健全性・透明性を確保し、ガバナンス体制の実効性を高めます
- 経営環境に応じたリスク管理体制を構築し、新たな成長機会の創出に繋がります

サステナビリティ推進体制

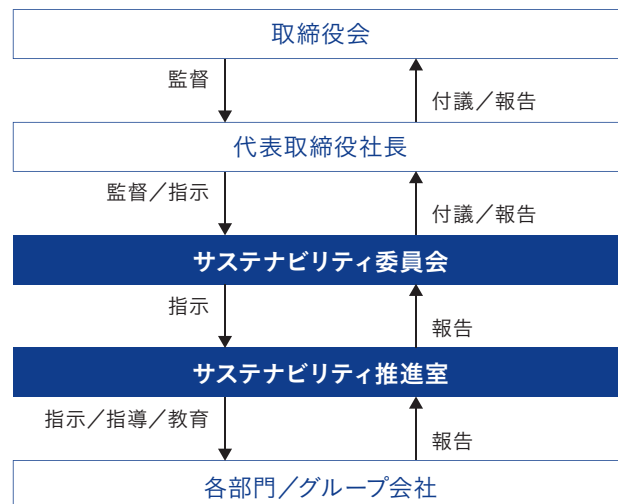
取締役会は、業務執行組織におけるサステナビリティ推進体制の整備・構築や中長期的なサステナビリティに関するマテリアリティなどを審議・監督する責任を有しており、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を最高責任者とする業務執行組織における推進体制を構築しています。

当社はサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ活動の推進、徹底を図るため、「サステナビリティ委員会」と

「サステナビリティ推進室」を設置しました。

CSR担当執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会は、サステナビリティに関するリスクおよび機会の識別・評価、マテリアリティの特定、指標・目標の策定などを行います。

サステナビリティ推進室は、取締役会やサステナビリティ委員会での審議結果などに基づき、グループ全体の活動を推進します。



サステナビリティ委員会の主な活動内容

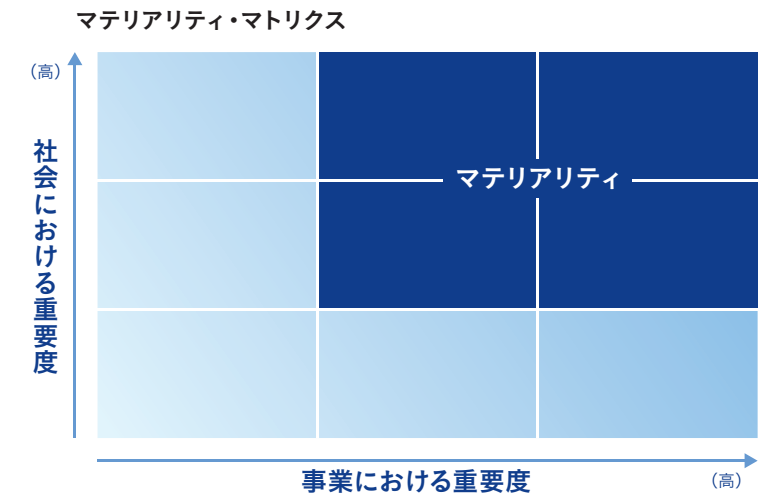
- ① サステナビリティ活動に関する重要事項の審議
- ② サステナビリティ活動状況のモニタリング
- ③ 社内外動向に基づく、取り組むべき事項の協議

サステナビリティ推進室の主な役割

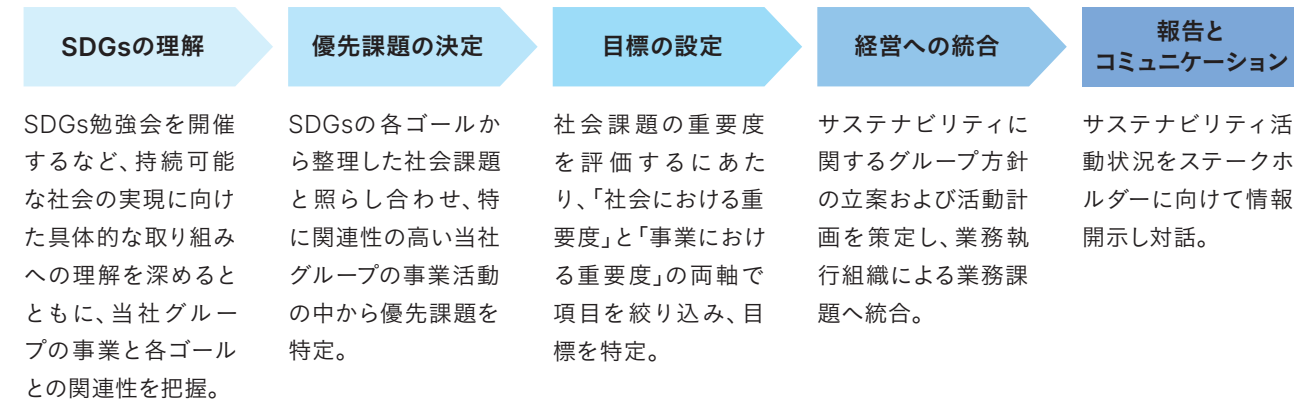
- ① 活動方針や重要規程、マテリアリティの立案
- ② サステナビリティ活動を周知、推進するためのルール整備
- ③ 活動状況のモニタリングの企画・実施、改善策の実施
- ④ 社内外の関連情報収集と発信

マテリアリティの特定に向けた取り組み

2022年度は、マテリアリティの特定に向けて執行役員を中心としたプロジェクトを設置して検討を行いました。SDG Compass (SDGs活動の手引書)を参考に、当社グループのこれまでの取り組みをもとに課題を抽出し、マテリアリティ・マトリクスを用いて、社会における重要度と事業における重要度を項目ごとに採点し、マテリアリティを特定しました。各マテリアリティについて、2030年度のあるべき姿や目標を設定し、バックキャストにより短中期的な指標(KPI)を検討しています。



マテリアリティの特定からサステナビリティ経営に向けた取り組み



マテリアリティ	今後の取り組み内容
環境	環境、社会に貢献する製品創出 非枯渇資源の活用、生産プロセスの改良などによる地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する製品の創出
環境	カーボンニュートラル達成に向けた活動 地球温暖化防止のために、生産工程での電力削減策や廃棄物の再利用などにより、省エネ・省資源への取り組みを推進
社会	サステナブルなサプライチェーン構築 持続的成長と社会的責任を果たすために「労働」「安全衛生」「環境保全」「管理の仕組」「倫理」に関する方針を明確にした「ガイドライン」をサプライヤーと共有
社会	安全、快適、健康で働き活きと働ける職場づくり ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向け、多様な人材の採用・登用をはじめ、就業制度・サポート体制などの社内環境を整備
社会	次世代グループ人材の育成、確保 グローバル化がますます拡大する中でグループ全体の経営を担う人材を確保するための教育体系を整備
ガバナンス	リスク管理強化 グループ全体のリスク管理体制を構築し、リスク管理状況を共有

ESGの取り組み

環境

当社グループは、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品の生産、お客さまへ納入するまでの全ての企業活動において、省エネルギー対策の推進、CO₂排出量の削減、排水および廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。また、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献する「環境配慮型製品」の開発および販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

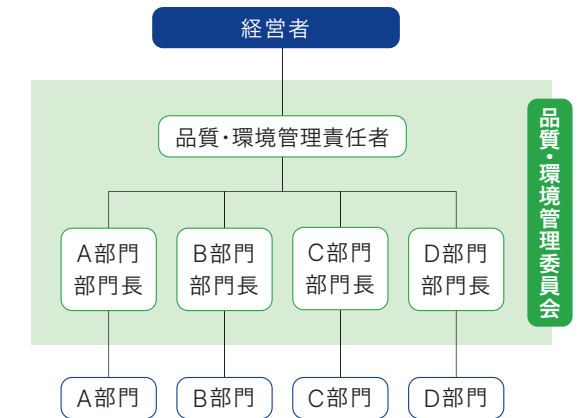
品質・環境マネジメントシステム

当社グループは、品質と環境のマネジメントシステムを統合した統合マネジメントシステムによって、全部門が品質・環境統合方針に沿い、環境に配慮した活動に努めています。

品質・環境マネジメントシステムの活動において、組織全体で省エネルギーの意識を高めながら、より効果的なエネルギー管理を推進するために、エネルギーモニタリングシステムの導入検討や省エネルギーを視点とした業務プロセスの改善に取り組んでいます。CO₂排出量の削減や天然資源の効率的な利用などの環境負荷低減に努めるとともに、環境問題に取り組む企業として、持続可能な社会の実現に向けた貢献を目指しています。

※品質に関する内容は、P32に記載しています。
※当社は2019年度より、品質・環境統合内部監査を運用しています。

品質・環境マネジメントシステム推進体制図



品質・環境マネジメントシステムの推進体制

品質・環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された品質・環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、品質・環境管理活動に取り組んでいます。



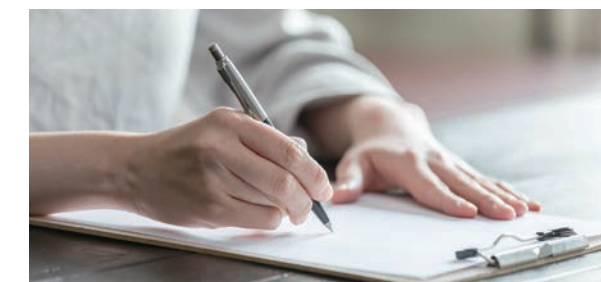
品質・環境マネジメントシステムの外部審査

2022年度は、マネジメントシステムの統合後、初回の更新審査が行われました。審査結果は、不適合0件、軽欠点0件、改善の機会7件(品質:3件、環境:4件)、充実点7件で認証を更新しました。



品質・環境マネジメントシステムの内部監査

2022年度は全部署に対し、各々の業務プロセスを勘案した重点監査項目を設定して実施しました。監査結果は、不適合はなく、マネジメントシステム上、大きな問題点はありませんでした。



2022年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員品質・環境認識教育
- 新入社員CSR教育
- 品質・環境管理委員認識教育 (品質・環境管理委員会)
- 品質改善トレーナー研修 (狭山・浜岡・本社)
- 内部監査員資格取得研修(QMS:37名/EMS:36名)



綜研化学の環境ビジョン

より広い視野に立った本質的な環境対策で、当社グループの持続的価値創造を目指す

当社グループは、地球環境の保全を志向しつつ、社会に役立つ革新的製品を提供する事業活動を通して、エネルギー利用の合理化対策、化学物質の漏洩防止対策、騒音・臭気対策、廃棄物の削減・再利用化などの課題に取り組み、環境負荷低減に努めてまいりました。これまでは、主に法令に則り対応を進めておりましたが、近年では急激な地球温暖化の進行や社会課題の変化に対して、本質的な環境対策を講じることが重要であるとの考えから、より広い視野に立った取り組みを進めています。当社グループの持続的な発展を実現するためには、脱炭素・循環型社会の実現が不可欠な課題であり、かつ重要な社会的責任であると認識しています。これらの課題に対する活動を推進するため、当社グループのサステナビリティ基本方針に基づき、右記3つのビジョンを設定しました。

1972年に先達が報告書「成長の限界」^{※1}において提唱された地球環境におけるあらゆる課題に対して、後輩の私たちは真摯に向き合い、当事者意識を持って取り組むことが大事だと考えています。豊かな地球環境を次世代につなげていくため誠実に課題へ取り組み、地球環境の保全と当社グループの持続的価値創造の実現を目指してまいります。

※1 1970年3月スイス法人として設立された民間組織ローマ・クラブが発行した報告書「人類の危機レポート 成長の限界」
※2 2022年度 安全・環境・品質保証室 室長

1. 環境、社会に貢献する製品創出

非枯渇資源の活用、生産プロセスの改良、低VOC化などによって地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する製品を創出します。

2. カーボンニュートラル達成に向けた活動

生産工程における電力・ガス使用量の合理化、非リサイクル廃棄物量の削減、非生産部門も含めた省エネ・省資源化の推進、非化石エネルギーやグリーンガスへの転換、創エネ設備の導入などにより、脱炭素化を推進します。

3. サステナブルなサプライチェーン構築

当社グループの持続的成長と社会的責任を果たすためにサステナビリティガイドラインをサプライヤーと共有し、かつサプライチェーン全体の活動につなげていくことで脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。

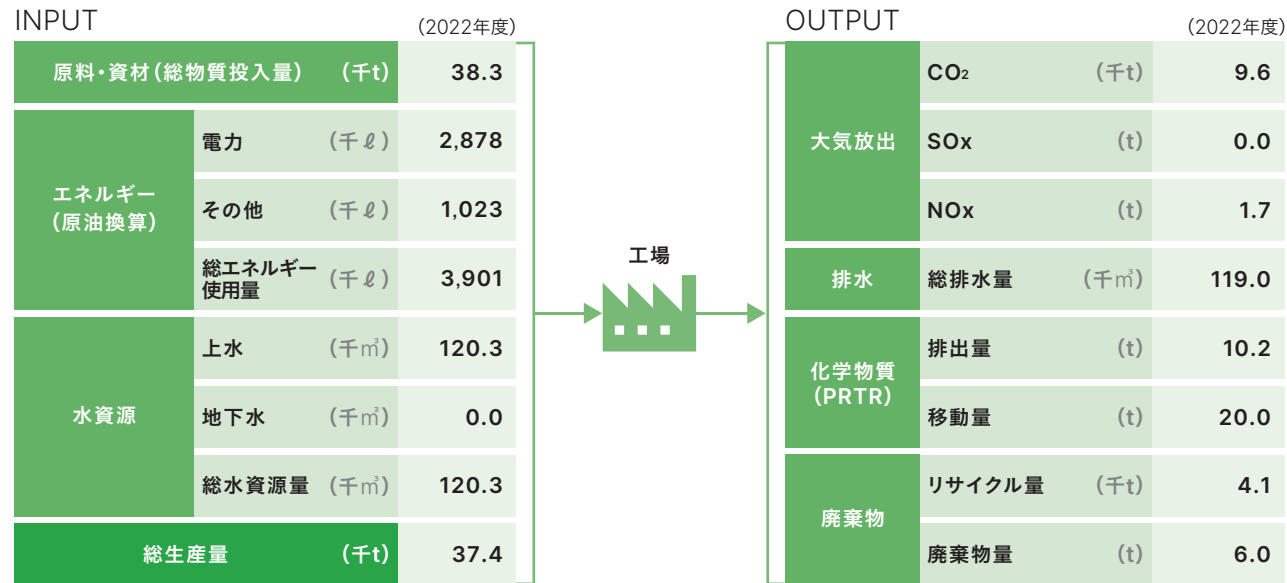
サステナビリティ推進室 室長

上野 浩^{※2}



マテリアルフロー

当社グループの企業活動および生産活動のため投入した全ての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など(OUTPUT)から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけています。



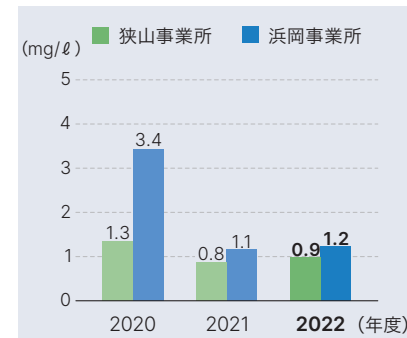
水質汚染の監視

各事業所からの排水については、法令や都道府県などで定められた規制に則り、基準値を満たしたものを放流しています。

<測定条件について>
狭山事業所のBOD測定、およびSS測定は年24回実施しており、グラフの値はAverageを算出して記載しています。浜岡事業所のBOD測定、およびSS測定は年3回実施しており、グラフの値はAverageを算出して記載しています。

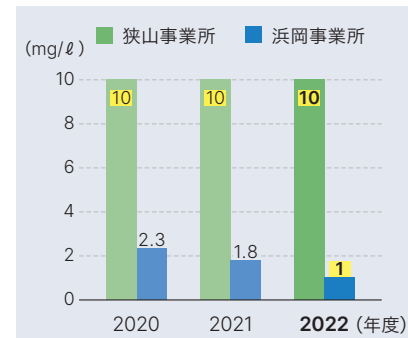
※1 BOD: Biochemical Oxygen Demand(生物学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化されるときに必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。
※2 SS: Suspended Solids(浮遊物質)の略称。水に溶け切らなかった直径2mm以下の小さな粒子を指し、水の濁り具合を測る項目。

各事業所におけるBOD^{※1}測定



埼玉県基準値: 25mg/ℓ未満
静岡県基準値: 20mg/ℓ未満

各事業所におけるSS^{※2}測定



埼玉県基準値: 60mg/ℓ未満
静岡県基準値: 40mg/ℓ未満

<検出限界について>
SS測定結果の黄色い箇所については、測定限界値であるため、その数値未満であることを意味しています。狭山と浜岡で数値が異なるのは、測定方法が異なるためです。

CO₂削減に向けた基本目標

現在、当社では地球温暖化防止活動として、設備の運用管理や更新によるCO₂排出量の削減などに取り組んでいます。その評価指標として、生産部門では製品分野ごとの環境効率、非生産部門ではCO₂排出量にて評価を行っていますが、2022年度は目標を達成することができませんでした。今後は目標達成に向け、より一層、活動を推進してまいります。

環境効率とCO₂排出量の実績

	目標	2022年度実績
粘着剤・機能材製品	環境効率 10.22以上	環境効率 8.24
微粉体製品	環境効率 0.24以上	環境効率 0.193
非生産部門	CO ₂ 排出量 1,294t以下	CO ₂ 排出量 1,327t

$$\text{環境効率} = \frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量 (単位 t)}}{\text{生産時の環境負荷} \cdots \text{CO}_2\text{排出量 (単位 tCO}_2\text{)}}$$

化学物質による環境負荷低減の取り組み

以下の取り組みにて、化学物質による環境負荷低減に努めています。

1. ノントルエン製品の開発・販売

人や生態系への有害性を有するため規制対象物質となっているトルエンの環境への放出および環境から人への暴露を防ぐため、トルエンを使用しない製品への切り替えを積極的に提案しています。

2. バイオマス原料を使用した製品の開発

バイオマス原料を使用することで環境負荷の低い製品の開発を進めています。製品数は少ないですが、バイオマスマーク商品の認定を受けた製品の販売を行っています。

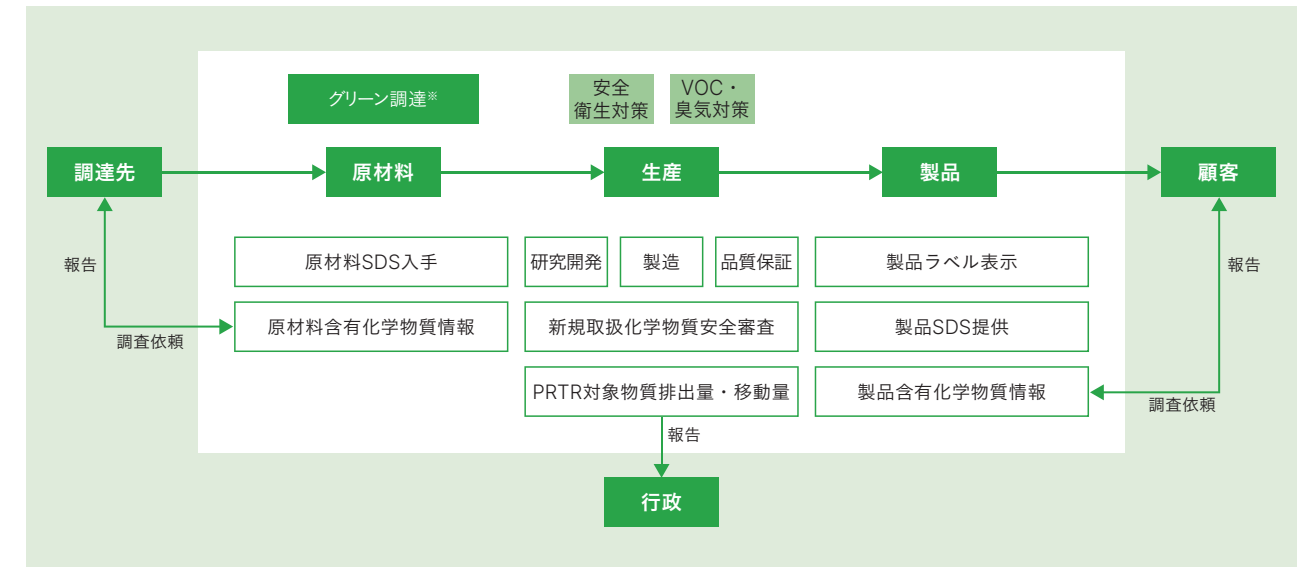
3. グリーン調達

環境汚染防止の観点で、当社における使用禁止・制限物質を取り決めています。それら対象物質を含まない原材料を調達することで、当社製造工程および製品を使用いただくお客さまの環境負荷低減に努めています。

化学物質の管理

当社グループでは、安全な事業活動を継続するために、関連法規などの遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質による汚染防止および環境リスク低減への取り組み



※グリーン調達: 環境の汚染を防止するため、当社の指定管理物質が適切に管理された原材料を選定、調達すること。

化学物質情報管理

ステークホルダーからの要求の高まりに対応するため、新たな化学物質管理システムを導入し、運用しています。当該システムにより、化学物質情報を適正管理することで、製品に含有する化学物質や適用法令に関する情報をステークホルダーに適宜提供しています。

製品SDS(安全データシート)の提供

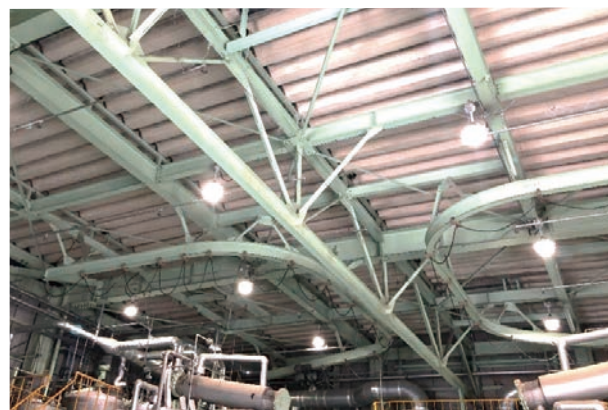
お客さまが当社製品をご使用いただく際に、適切な措置を実施するための情報提供として、関係法令に対応したSDSを提供しています。2023年4月1日に施行した“化管法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)”改正に適用した製品SDSの改訂を行いました。

環境法令の遵守

2020年度から2022年度の3年間にわたり、第三者専門機関による狭山および浜岡事業所の法令遵守状況の調査を実施しました。専門家からの指摘やアドバイスを取り入れて、遵守義務のある法令などに漏れないかなどを確認し、法令遵守の強化に取り組まれました。今後は法令遵守の維持向上を図るべく、各部門に対して法令に関する知識教育を計画的に進めてまいります。

省エネへの取り組み

2022年度は、生産棟で冷却ポンプ・照明・温水などの待機電力をこまめにオフする活動に取り組み、一定の成果が得られました。地道な積み重ねではありますが、従業員一人ひとりの省エネ意識向上によるものです。また、大型プラントでの生産量向上検討を実施し、単位生産量当たりのエネルギー消費量を低減する取り組みを行っています。これにより毎月1,500kWh程度の電力量削減効果があることがわかりました。エネルギー使用量の大きい生産部門の取り組みのほか、管理部門でも省エネ目標を設定し全社での省エネを推進しています。

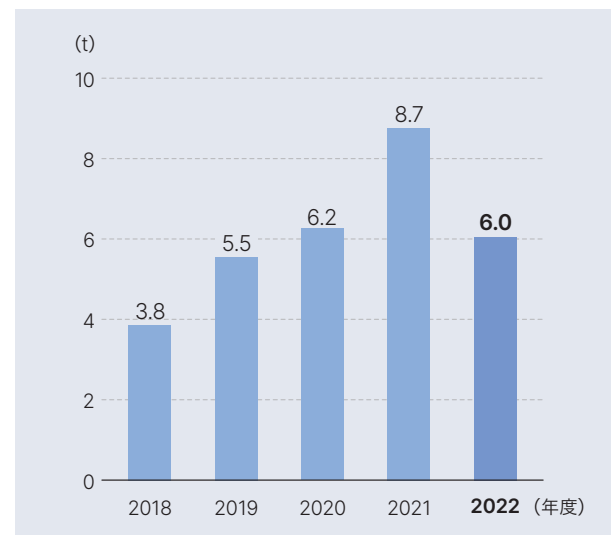


LED照明への切り替え

廃棄物の削減

資源リサイクルと廃棄物分別に加え、当社の活動として粘着剤製品の主要な容器であるドラム缶の繰り返し利用を推進しています。お客さまへの納品時に使用済みのドラム缶を引き取り、当社内専用施設で洗浄・再生することで、サプライチェーン全体でのエネルギーおよび廃棄物の削減に取り組んでいます。また、ドラム缶や生産装置のライン洗浄で使用した有機溶剤は、再蒸留処理を行って繰り返し使用しており、有機溶剤の廃棄量削減も行っています。廃棄物量の推移は生産量の影響により増減しますが、今後もより一層の廃棄物削減に努めてまいります。

廃棄物量



※リサイクル量を除いた値

※狭山事業所、浜岡事業所、本社



ドラム缶洗浄専用施設(浜岡事業所)

環境配慮型製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮型製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」と定義し、その開発と該当製品をより増やし、販売比率拡充に努めています。研究部門では、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するため、新たな技術や製品開発に注力しています。

voice

日本はCO₂排出量が世界で5番目に多い国です。日本に限らず、全世界で環境に対する意識が高まり続けている中、当社としてもCO₂排出量削減は必ず取り組まなければならない課題であり、サステナブルな社会形成実現の一端を担わなければなりません。当社では「バイオマス」、「脱溶剤」といったキーワードで環境配慮型製品の開発および販売拡大に取り組んでいますが、常にお客さまや市場の声に耳を傾け、「本質的に何を求められているのか」という視点を忘れずに取り組んでいきます。



樹脂事業本部
樹脂営業部 営業2G
グループ長
米川 雄也

昨今、環境配慮型製品が話題となる中、熱媒・装置営業部では主に化学プラントの熱源として使われる熱媒体油の販売において、昨年より再生サービス・再生品の販売に注力しています。再生サービスとは、顧客の使用済み熱媒体油を当社グループの協力工場で再生し、顧客に返還する方法です。一方、再生品は顧客の使用済み熱媒体油を買い取り後、協力工場にて再生し、新油に劣らない品質で再販する仕組みです。

新油の入れ替えと比較してCO₂削減はもちろん、産業廃棄物の削減が図れるため、環境にやさしい製品といえます。再生サービス・再生品販売を最も注力すべき事業と位置付け、再生原料として使用済み熱媒体油の買い取り活動も行っていく方針です。今後、再生品の品番を増やしていくことで常にCO₂削減を意識しながら、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

voice

綜研テクニクスでは、熱媒体油の新油販売のほか、お客さまへ納入した熱媒体油の劣化分析サービスや再生サービスに注力して営業活動を実施しています。リサイクルの観点やお客さまのご希望を踏まえ、新油または再生品の入れ替えを推奨しています。新油に入れ替える場合、新油製造や廃油処理で発生するCO₂が、再生品より多いと考えられることから、再生サービス・再生品販売に力を入れています。製品の開発や販売においては、常にCO₂削減の意識を持ちながら脱炭素社会への貢献を目指していきます。



綜研テクニクス
熱媒・装置営業部
次長
飯島 淳

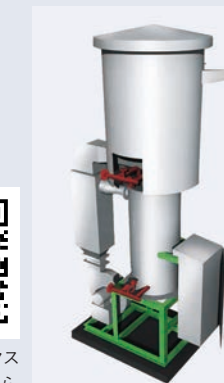
LD-Tech認証製品 高効率熱媒ヒーター VCP-F UAシリーズ

高効率熱媒ヒーター「VCP-30UA、60UA、100UA」が、環境省LD-Tech制度の認証を受けました。LD-Techとは、Leading Decarbonization Technologyの略称で、2050年のカーボンニュートラルに向けた、CO₂排出量削減に最大の効果をもたらす先導的(Leading)な脱炭素技術(Decarbonization Technology)を示します。

VCP-F UAシリーズでは、従来機種にエアヒーターを設けることで高効率化を実現し、熱効率最高92%を達成しています。同じ出力でも燃料費を10%以上削減でき、ランニングコスト低減と同時にCO₂排出量削減につながります。脱炭素化を推進するお客さまが増える中で、今後の販路拡大が期待できる製品です。



▲ 綜研テクニクス
製品ページはこちら



ESGの取り組み

社会

当社グループは、サプライヤーと一体となった事業活動の展開により、安心・安全な製品の提供を行うとともに、働きがいのある職場づくりの実現に努め、企業価値の創造を目指しています。また社会との共生を図るため地域貢献活動を継続して行い、社会の発展に寄与できるように取り組んでまいります。

ステークホルダーエンゲージメントの基本的な考え方

ステークホルダーとの適切な関係構築を通じて、社会課題解決を志向した新たな企業価値創出を

当社グループは、事業活動を通じて地球環境問題をはじめ、さまざまな社会課題の解決に貢献し、社会の発展とともに成長する企業集団であり続けたいと願っています。そのために、あらゆるステークホルダーの声に耳を傾け、建設的な対話を通じて相互理解を深め、特定のステークホルダーに偏ることのない全方位的な信頼関係を築くことを重視しています。このステークホルダーエンゲージメントの取り組みは、持続可能な社会の実現に寄与するとともに、企業価値の向上にも資するものです。当社グループは、ステークホルダーそれぞれとの関わりに応じた対話を重ね、良好な関係構築を目指します。

当社グループは、お客さまの多種多様なご要望をかなえる製品・サービスを提供することで成長を遂げてきました。お客さまの声に真摯に向き合い、誠実に対応する姿勢は脈々と受け継がれ、独自の技術と製品開発力に裏打ちされた対応力は、私たちの大きな強みとして、ステークホルダーからの信頼獲得を支えてきました。そもそも当社グループが提供する製品・サービスは、中間材に位置付けられるものであり、幅広い産業分野で利用され、さまざまな製品となって一般消費者に提供されています。事業活動が環境や社会に与える影響を理解し、その社会的責任を全うするためには、より広範なエンゲージメントが求められます。お客さまや従業員など直接的な利害関係者のみならず、間接的に影響を与え得

る関係者も含めて、広く社会の声に耳を傾けて事業に反映し、信頼されるサプライチェーンを築いていきます。また、国際的な政治・経済情勢、産業構造の変化、地球温暖化の影響、価値観の多様化など、経営環境の不確実性が高まる中、企業として持続可能な成長基盤を築くためには、複雑化するリスクを回避・低減しながら、さまざまな変化の先にある新たな成長機会を見出していかなければなりません。当社グループは早くから中国に拠点を設け、同国の経済成長に伴うさまざまな変化に対処しながら、事業規模を拡大してきました。そして、この成果は行政機関や地域社会も含めた多くの利害関係者との直接対話を通じて、信頼関係を築いてきたからこそ実現できたものといえます。当社グループは、ステークホルダーエンゲージメントに軸足を置いたサステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーとの適切な協働関係を築き、地球環境問題や社会課題の解決を志向した新たな価値創造を目指してまいります。

専務取締役
滝澤 清隆



法令・社会規範の遵守

当社グループでは、全ての役職員が仕事をする上で“行うべきこと”、“行ってはならないこと”を倫理綱領として定め、基本的な考え方と行動として実践しています。法令遵守はもとより、組織に対する社会からの要請に応えることが、組織として存在し続けるために不可欠なことであるとの認識のもと、定期的に倫理ディスカッションを実施するなど、倫理観の醸成に取り組み、一人ひとりが自覚を持って仕事に取り組む組織風土を目指しています。

倫理綱領

1. 法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
2. 人格・人権を尊重し、不当な差別を排除する。
3. 国内外を問わず、その土地の文化や慣習を尊重し、地域との共存共栄に努める。
4. 安全確保と地球環境保全に積極的に取り組む。
5. あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。

購買方針

当社グループは、「経営理念」「倫理綱領」「サステナビリティ基本方針」「品質・環境統合方針」などにに基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、事業活動を通じて社会的責任を果たしていく考えのもと、お取引先さまと協力し、調達・購買活動を実施しています。「綜研化学グループ購買方針」では、当社グループの従業

員はもとより、お取引先さまにも認識かつ実行していただきたい事項を示しています。方針の主旨をご理解いただき取り組みを推進していくことで、お取引先さまと当社グループ双方の企業価値向上につなげることを目指してまいります。

公正公平

国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無にとらわれず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行います。

法令遵守

当社グループが国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供し続けるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。

パートナーシップ

サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取り組みを行い、win-winのパートナーシップを目指します。

環境配慮

「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を實踐し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

原材料の安定調達と安全性の確保

お取引先さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、安全・安心な製品を提供するために「購買方針」を遵守した調達活動を実施しています。

新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針などの調査を行い、当社グループの基準を満

たすお取引先さまであることを確認して、適切に原材料の管理をしています。また、既存のお取引先さまに対しても、年1回の再評価を実施しています。

昨今は、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが求められています。今後もより一層、お取引先さまと連携を深め、品質向上に努めてまいります。

新規お取引までの流れ



ダイバーシティ & インクルージョン

当社グループは、従業員の人権を尊重し、国籍・性別・年齢・信仰などに関わりなく、多様な人材の採用と活用を重視しています。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性は、さまざまな物事の見方や発想を生む基盤になります。それぞれの個性や価値観を目的達成に活かしていくことが、当社グループにとってのダイバーシティであると考えています。変化の激しい時代に新たな挑戦を続けるための重要な取り組みとして、今後もダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

人材の多様性確保


当社グループが持続的な成長を果たすためには多様な人材を採用・育成・登用することが重要であると認識し、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めています。また、経営戦略の実現に不可欠な人材を確保・育成するために、教育・育成制度やジョブローテーションなどの社内環境の整備に努めています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

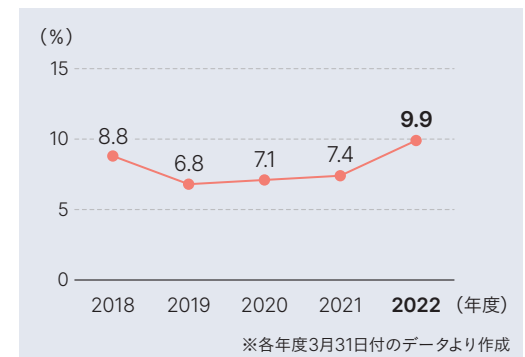
ライフイベントとキャリアの両立に課題を持つ女性従業員をはじめとする、全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行っています。

えるぼし(2段階目)認定

当社グループは、女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし(2段階目)」の認定を受けています。今後も女性だけでなく全ての従業員が能力を發揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。



女性管理職比率



voice チームのレジリエンスを高める仕組みづくりに取り組みたい

2021年11月に入社し、前職と同様、国内海外からの受注業務に携わっています。前職とは業界が違うものの、周りのサポートもあり、早く仕事に慣れることができ、業務改善にも取り組んでいます。子どもが2人いますが、フレックスタイム制度などを活用し、しっかりとワークライフバランスが取れています。今後は、誰かが急用で欠けてもチームが機能するように、チームのレジリエンスを高める仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えています。



生産本部 生産管理部
狭山生産管理G 受注T
東司 愛

外国籍人材の活躍推進

当社の外国籍者の雇用は1980年代から始まり、その後、海外事業の拡大とともに、継続的に雇用・採用しています。外国籍従業員は、管理部門、技術・開発部門、営業部門などさまざまな領域で活躍しています。

障がい者雇用推進

企業の社会的責任を果たすこととはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。現在、全ての事業所で障がい者雇用に取り組んでおり、今後も継続的な雇用と職場での活躍支援に取り組んでまいります。

定年者雇用制度

当社グループの定年は60歳ですが、高年齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度と同等内容で、65歳までの雇用確保を行っています。再雇用者が定年後も働きがいを感じ、健康的で充実した生活を送れるよう、フルタイムやショートタイムなど、複数の勤務形態を整備しています。

ワークライフバランス

全ての従業員が仕事とプライベートを両立させ、安心して働き続けることができるよう、多様な働き方とワークライフバランスの実現を目指した働き方改革を推進しています。

各種制度利用状況

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得率(男性)	42.9%	25.0%	28.6%	60.0%	35.7%
育児休業取得率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%
育児休業復職率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%

※育児休業取得率は出生数に対する取得比率

共通	フレックスタイム制(コアタイム有)	1日の所定労働時間を法律よりも短い7.5時間とし、出退勤が自由なフレックスタイム勤務(コアタイム有)が可能です。
育児	看護休暇	法律より対象期間が長く、小学校卒業前の子を養育する従業員は、休暇が認められます。
	育児短時間勤務	3歳に満たない子を養育する従業員は、1日の勤務時間を6時間に短縮できます。
介護	介護休暇	家族の介護のため、1年につき5日まで、休暇が認められます。
	介護短時間勤務	家族の介護のため、利用開始の日から3年の間においては、申し出により2回(申請した期間)まで勤務時間を6時間に短縮できます。

くるみん取得

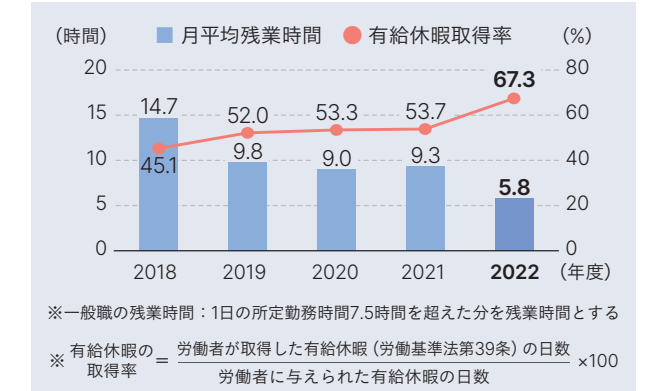
当社グループは、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しています。「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、一定の基準を満たした企業が、厚生労働大臣より子育てサポート企業として認定を受けることができるものです。これからも従業員が子育てと仕事を両立できるように、環境を整えてまいります。



時間外労働時間の削減と有給休暇の取得促進

従業員一人ひとりが労働時間を意識・管理できるよう、時間外労働が多い部署と個人に対しては、実情の把握から改善策を立案・実行し、労働時間の削減を図っています。さらに、部署単位で週に1回の「ノー残業デー」を設定するなど、従業員のワークライフバランスの充実に向けた取り組みを実行しています。また、確実に有給休暇を取得できるように、各部門で部署員の取得状況を確認しています。2022年度の有休取得率は、67.3%となりました。

月平均残業時間と有給休暇取得率



voice 育児休業は貴重な体験。職場復帰後も両立できています

長男が生まれてから5カ月間の育児休業を取得しました。最初の2カ月間は夫婦で協力して育児をし、3カ月目以降は妻が職場復帰したため、私が一人で育児を担当しました。ミルクやおむつ替えなど慣れるまでは大変でしたが、一日中子どもと一緒に過ごし、触れ合えたことは嬉しく、貴重な体験だったと感じています。職場復帰の際、育児については妻と協力し、業務の面では上司に協力いただき、育児と仕事を両立させて復職することができました。



綜研テクニクス
装置システム部 技術G
基本設計T
下出 寛将

人材の教育・育成の推進

当社グループが持続的に発展していくためには、従業員の成長が不可欠であり、従業員一人ひとりが『働ける人』となることを促しています。自信を持って仕事に取り組み、楽しみを見出すことや、自分に不足しているものを認識し、常にスキルアップできるよう、環境の整備に努めています。また、毎年目標管理シートを作成して各自の業務目標を明確にしています。年3回、上司と面談を実施し、業務目標の共有や成果のフィードバックを行っています。

教育制度

新入社員研修、中堅社員向け研修、幹部職向け研修など、階層別に研修を行い、従業員の持てる力を発揮できる仕組みを設けています。

階層別研修

階層	研修種類
幹部職	イノベーション力・マネジメント力 部門長研修・グループ長研修・新任幹部研修
中堅社員	コミュニケーション力・課題解決力・ キャリアデザイン・リーダーシップ・プロフェッショナル 初級幹部職前研修・上級一般職研修・中堅社員研修・コミュニケーション研修
新入社員	基礎ビジネススキル ベーシックビジネススキル研修・新入社員研修

ブラザー・シスター制度

新入社員が社会人としてコミュニケーションを上手に取り、パフォーマンスを早く上げられるように、OJTだけでなく、職場環境にも慣れもらうためのプログラムとして、ブラザー・シスター制度を設けています。社会人1年目をサポートするため、先輩社員をブラザー・シスターとして任命し、相談に乗ったりアドバイスを行ったりしています。



2020年には新入社員としてSさん(中央)にサポートされる側だったKさん(右)も、今は立派なメンター役としてTさん(左)の相談に乗っています。

健康経営の推進

当社グループでは、従業員の心身の健康を維持するさまざまな取り組みを行うことで、一人ひとりの持てる力を発揮できる環境づくりに努めています。

産業医による講演

従業員の健康への意識を高めるために、産業医による講演を定期的に開催しています。2022年度は「糖質制限の勧め」について開催し、健康管理への意識向上につなげました。

健康診断の実施

各事業所での定期健康診断のほか、特定の化学物質を取り扱う従業員を対象に法定の特殊健康診断を実施しています。また、35歳以上の従業員(本人および扶養配偶者)は、会社負担で日帰り人間ドックを受診することができます。

ストレスチェックとカウンセリング

法令に先んじて、ストレスチェックを年に1回実施しています。また、全事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員の心の健康をサポートしています。

感染症への対応

社内でのウイルス感染を防ぎ、従業員の健康を守るために、2022年度もインフルエンザワクチンの集団接種を行いました。新型コロナウイルス感染症対策としては、早期にワクチン接種が行えるよう接種日とその翌日に特別休暇(有休)を付与しました。また、罹患した場合は、所定の日数を特別休暇とするなど、従業員の体調回復と感染していない従業員への感染防止に取り組みました。

※2023年5月8日をもって特別休暇の措置は終了しました。

品質向上活動

脱炭素社会への動きをはじめとした社会動向の変化や法改正により、お客さまの要求事項も多様化してきています。製品の原単位当たりのCO₂排出量における情報提示の要望が増加していることから、2022年度から製品の原単位当たりのCO₂排出量算出に向けて準備を進めています。また、品質向上活動の一環としてサービスの向上にも取り組んでいます。

ISO 9001(品質)およびISO 14001(環境)について

2015年9月のISO 9001およびISO 14001の国際規格改訂は、ISOマネジメントシステムを会社経営本来の業務プロセスに統合することで、会社全体の事業目標やビジョンの実現に直結させることを目的としています。また近年、ISO 9001とISO 14001を統合させることで、本来の業務の仕組みとして活用するだけでなく、ISOに基づく業務の

効率化によるコスト削減なども注目されています。このような背景の中、当社グループは、2019年10月より、事業環境の変化に対する迅速かつ適切な意思決定とパフォーマンスの向上を目指して、品質・環境統合方針を定め、品質・環境統合マネジメントシステムの運用を開始しています。

品質・環境統合方針

基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材などの高機能製品、それを応用した加工製品などの各事業領域において、地球環境の保全に努め、社会に役に立つ革新的な製品を提供し続ける研究開発型企業として、国内外の法規制を遵守し、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの満足を実現することに努めます。

行動指針

高品質・革新的な製品提供

お客さまのニーズを先取りし、独自の技術やノウハウで新たな製品、用途開発の創出に挑み、お客さまにとって「なくてはならない企業」を目指します。

顧客満足度の向上

従業員満足度の向上をとおして顧客満足度の向上を図るために、品質・環境マネジメントシステムの運用を通じて、継続的改善を図ります。

持続継続的社会的実現

省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)「資源の循環」に取り組みます。

地球環境保全への配慮

全ての事業活動の推進にあたり、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全へ配慮し、化学物質による汚染、事故災害の未然防止に努めます。

品質関連階層別教育

高品質な製品・サービスづくりと、従業員一人ひとりの品質意識を高めるために、前年度に体系化した品質関連の階層別教育に基づき、2022年度は集合研修に加え、「なぜなぜ分析の基礎研修」などのe-ラーニング研修を開始しました。2023年度は、さらにe-ラーニングを拡大導入し、品質関連教育の強化を図ってまいります。



品質関連階層別教育

品質パトロール

製品の品質不適合を未然に防ぐことを目的として、品質パトロールを実施しています。製造や検査の現場を巡視し、製品の品質に影響を及ぼす可能性のある因子を事前に発見し、作業現場の環境改善に努めています。



品質パトロール

労働安全衛生

当社グループでは、労働安全衛生方針のもと、全ての従業員が安全で快適な環境で働き、心身の健康を維持するためのさまざまな取り組みを推進しています。法令に基づき、安全衛生委員会を各事業所に設置して、より安全で働きやすい職場環境を目指しています。また、ヒヤリハット活動や安全パトロールなども定期的実施しており、事故防止に向けた改善に努めています。

労働安全衛生方針 基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材などの高機能製品、それを応用した加工製品などの各事業領域において、働く人の健康と安全確保を最優先に考え、目標管理のもと全員参加で心身ともに、安心・安全・快適な職場環境形成の維持・促進を図り、地域社会とともに安全衛生活動に取り組みます。

労働安全衛生方針 行動指針

安全環境の整備

労働安全衛生活動は一人ひとりに責任があると認識し、危険源を特定し、除去または改善することで労働安全衛生リスクを低減し続けます。

衛生環境の整備

働く人が心身ともに健康に働けるように職場環境の改善およびワークライフバランスの実現を目指します。

安全衛生意識の醸成

労働安全衛生関係法令を遵守し、労働安全衛生活動の継続的な改善および働く人とのコミュニケーションを図り労働安全衛生意識の向上に努めます。

重大労災リスク低減活動

浜岡事業所において、第三者機関による労働安全活動診断を実施し、安全水準に達しているとの評価を受けました。この診断結果をもとにリスクレベルの低減に向け、さらなる労働安全の向上に努めています。

HH・KYT 活動

狭山および浜岡事業所では、重大事故を未然に防ぐためにHH(ヒヤリハット)活動、KYT(危険予知訓練)活動を行っています。HH活動では、従業員のヒヤリハット事例を集め、速やかに事故防止策を実施しています。また、KYT活動では、現場の状況を想定して危険ポイントを洗いだし、危険に対する感受性を高めるなど、事故・災害を防止する訓練を実施しています。

voice

安心安全な職場環境の構築を目指します

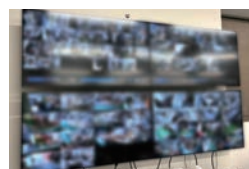
担当プラントは若い従業員が多いため、下級者にアドバイスや教育を行い、HH・KYT活動を定着させています。今後も危険予知能力の向上やHHからの改善を実施し、安心安全な職場環境の構築に向けて活発な活動を展開していきます。



生産本部 樹脂製造部
浜岡工場 浜岡製造G
池田 将太

見守りカメラ

従業員の安全を守るために、工場にカメラを設置し、異常時に迅速かつ適切に対応できる職場環境を整えています。



入構業者に対する安全教育

新規入構業者に対して、作業服や保護具などの着用、構内通行のルール、廃棄物の処理方法など、基本的な安全教育を実施しています。工事作業に従事される方には、当社の安全基準に従い行動してもらうよう『教育確認チェックシート』を用いて教育し、安全管理者が入構を承認しています。

地域・社会との関わり

当社グループは、社会との共生を図るため地域貢献活動を持続的にを行い、社会の発展に貢献できるように取り組んでいます。各事業所では周辺の清掃活動として「環境美化活動」を定期的実施するほか、各事業所が関わる自治体との関係性を大切に、日々の細やかなコミュニケーションを心掛けています。

地域交流・ボランティア活動

献血活動

狭山事業所では毎年2月と7月に献血活動を行っています。参加者は毎回20名程度おり、貢献度の高さを赤十字に評価いただきました。この3年間はコロナ禍の影響で献血車の配車を控えており、次年度からは事業所を挙げて積極的に参加する予定です。



献血活動



献血活動

浜岡事業所では例年6月と11月に献血活動を行っています。2022年度は2月に静岡県赤十字血液センター浜松事業所から献血量が不足していると急遽連絡があり、献血の打診がありました。そのため早急に献血者を募ったところ、多くの協力が得られ、通常時と同数の人数が集まりました。赤十字の方からも期待以上の人数が集まったと喜ばれました。

ふじのくにジュニア防災士養成講座

静岡県認定「ふじのくにジュニア防災士」は、地域の小・中・高校生を対象にした防災リーダー養成講座で、地震や台風などの風水害から自分の命を守り、家庭や地域の防災リーダーを担う次世代の人材育成を目的としています。今回は、2022年7月30日に静岡県御前崎市で開催され、当社浜岡事業所が協賛企業として参画しました。当日の講座では、地震・津波・風水害などの基礎知識や、家庭・地域での防災対策についての学習をはじめ、「災害図上訓練」「避難所運営ゲーム」「災害時判断ゲーム」などのさまざまな防災演習が行われ、当社スタッフは受講者の小・中・高校生とともに、それぞれのプログラムに参加しました。



防災演習「避難所運営ゲーム」

実在する学校を想定し、校内の見取り図を見ながら、避難所の運営をゲーム形式で進めていきます。高齢者、車いす、ペット、外国人など多種多様な避難者への対応、喫煙所や仮設トイレのレイアウトなど、グループで討議して完成させていきます。

海外グループ会社の活動

ボランティア活動

綜研化学(蘇州):市からの要請で従業員が新型コロナウイルスの検査員資格を取得し、検査員として従事しました。寧波綜研化学:地域のPCR検査補助や政府機関の新型コロナウイルスの対応支援を行いました。



綜研化学(蘇州)
新型コロナウイルス検査員による
検査の様子



綜研高新材料(南京)
婦人児童福祉基金からの感謝状

慈善団体への寄付

綜研高新材料(南京):家計困難な学生への学費補助や婦人児童福祉基金への寄付を行いました。

ESGの取り組み

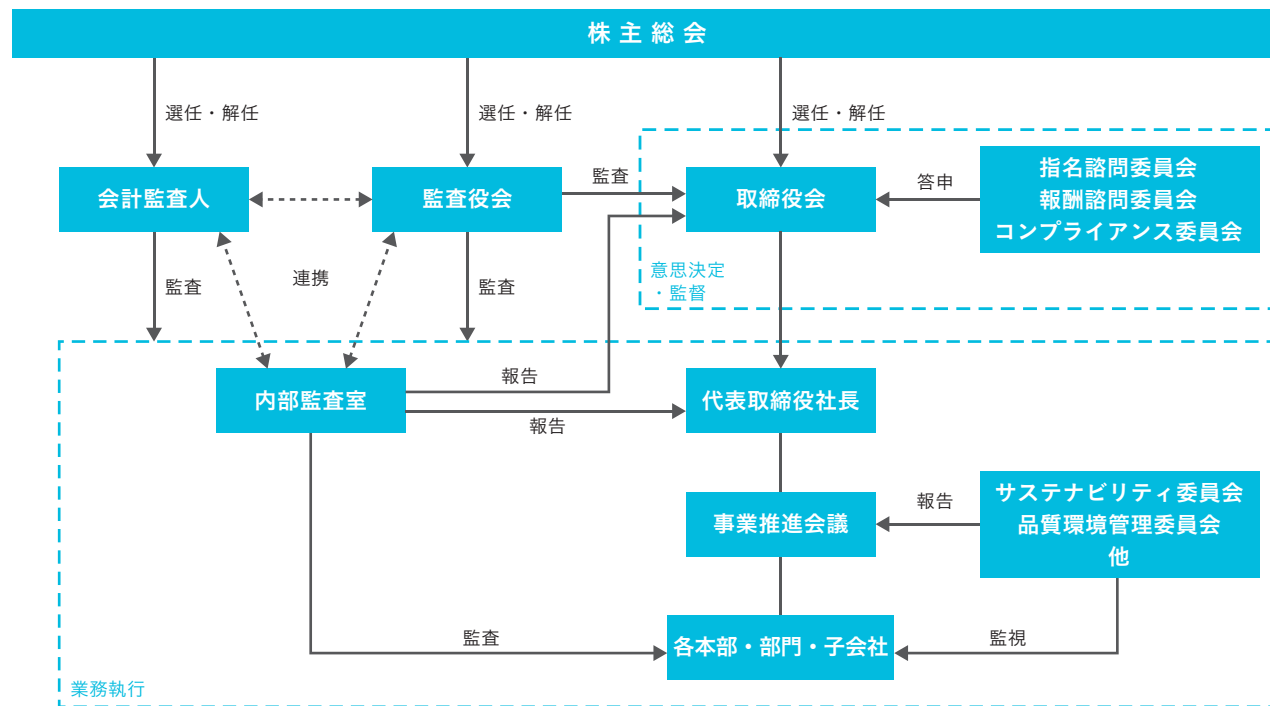
ガバナンス

当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけることを基本方針とし、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行っています。また、業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公平性を

高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しています。なお、当社の社外取締役は、企業経営における豊富な経験や高い見識に基づき、独立した客観的立場から経営に対して意見・助言を行い、取締役会の機能を強化する役割を担っています。



※2023年6月26日時点

取締役および取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定ならびに業務執行状況の報告を受けて確認し、業務執行を監督しています。

監査役および監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、原則月1回定時に開催しています。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の業務執行状況を監査しています。また、内部監査室や会計監査人と定期的に情報・意見交換を行い、緊密な連携を取っています。

社外取締役および社外監査役

専門分野を含めた幅広い経験や見識を経営の意思決定に反映させるため、また公正中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を選任しています。また、社外役員の独立性に関する基準を定めており、それらの基準に沿って各社外役員の独立性を判断しています。

子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については事前承認を求め、子会社の業務執行については事業推進会議にて担当執行役員から報告を受けるとともに、定期的に子会社の代表者から事業計画の進捗状況の報告を受けています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、指名諮問委員会にて取締役および監査役候補者を選定、報酬諮問委員会にて取締役および監査役の報酬を審議し、審議結果をそれぞれ取締役会および監査役会に答申することで客観性および透明性の確保を図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性について客観的な視点から分析・評価するために、全ての取締役および監査役に対し第三者専門機関によるアンケート調査を毎年実施し、その結果に基づき取締役会において実効性に関する分析・評価を実施しています。なお、2022年度の調査の結果、概ね実効性のある取

締役会の運営がなされていることが確認できましたが、引き続き中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティへの取り組みに関する議論をより一層充実させる必要があることを、確認・共有しています。今後も、評価結果を踏まえ、取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

社外取締役・監査役をサポート体制

社外取締役のサポート体制としては、取締役会事務局が必要な連絡を行うとともに、取締役会での審議事項、その他重要会議での報告・検討事項などに関する情報提供を行っています。社外監査役のサポート体制としては、専任の監査役補助者を配置し、監査役会の補佐、社外監査役への連絡を行っています。

内部統制システム

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っています。「内部統制システムに関する基本方針」の全文は、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会招集ご通知に記載しています。

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下の通りです。

a.基本方針

取締役における報酬の基本方針は、当社の取締役としての役割・責務を全うできる優秀な人材を確保・維持できる水準としつつ、短期業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機づける、インセンティブ運動を重視した報酬とすることを基本方針としております。具体的には、取締役(社外取締役を除く)は月例の基本報酬、当該年度の業績に連動する賞与及び株式報酬(譲渡制限付株式付与のための報酬)で構成し、社外取締役は固定報酬のみで構成しております。なお、監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しております。

b.基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の責務に応じて決定しております。

c.業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬としての賞与については、該当年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定の割合を乗じて算出した金額に、目標達成度等を考慮し、役位及び業績貢献度に応じて配分額を決定しております。非金銭報酬等としての株式報酬は、譲渡制限付株式とし、その支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しております。具体的な支給方法は、支給決定後一定の期間内に、当該報酬の割当対象となる取締役に対して譲渡制限付株式付与のための金銭債権を支給し、当該取締役は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとしております。なお、当該普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

d.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定しております。

e.役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

役員の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された各報酬限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しております。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し、その答申に基づいて取締役会で審議・決定しております。なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回株主総会において、取締役の報酬限度額を年額216百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内とすることを決議しております。当該定時株主総会終結時の役員員数は、取締役は10名、監査役は4名であります。また、この報酬枠とは別に、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象とする譲渡制限付株式付与のための報酬限度額を年額40百万円以内、その付与株式の総数は年20,000株以内とすることを決議しております。当該定時株主総会終結時の取締役(社外取締役を除く)の員数は、5名であります。

f.取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員数(2023年3月期)

単位:百万円

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	179	112	39	28	7名
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	—	3名
社外役員	27	27	—	—	5名

(注)1. 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名であります。

(注)2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(注)3. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。

(注)4. 上記の役員員数及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

(注)5. 上記の非金銭報酬等の金額は、取締役1名に対する報酬であり、当連結会計年度に関わる譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

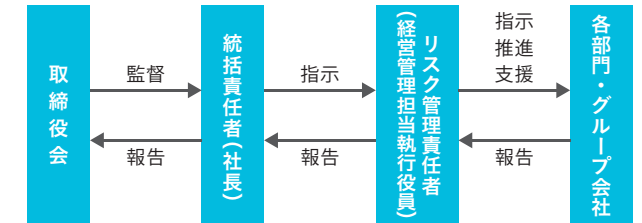
リスクマネジメント

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化、多様化が進んでいます。当社グループでは、事業に重大な影響を及ぼすリスクについて、「リスク管理規程」に基づき適切な管理体制を整備するとともに、毎年その運用・リスク評価の見直しを実施して改善に努めています。

リスクマネジメント体制

当社グループの企業価値にマイナスの影響を及ぼすリスクを軽減するため、リスクマネジメント体制を確立しています。代表取締役社長を統括責任者として、リスクの把握・管理に関する活動を総括し、リスクが顕在化した場合には、当社グループ全体の総括的な指揮監督を務めます。

リスクマネジメント体制



BCP(事業継続計画)

地震や台風などの自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに甚大な被害を及ぼす可能性があります。有事の際にも事業をできる限り中断させないために、また、被害を最小限にとどめ、すばやく復旧して生産活動を再開できるようにBCP(事業継続計画)を策定しています。社内の組織は緊急対策本部をはじめとして、お客さまに製品を供給するための原材料調達・製造・物流・営業などの中核機能、従業員の安否確認や社内外の情報収集を行うサポート機能などといった、機能別に組織の役割を明確化し、想定される対応・行動をもとにアクションプランを作成しています。危機管理能力と事業継続力のさらなる向上のために、BCPの定期的な見直しや従業員への教育・訓練などに努めています。

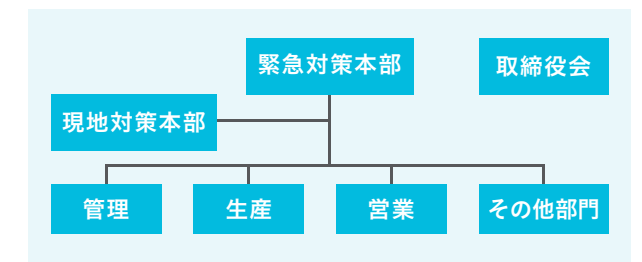
防災訓練

狭山・浜岡事業所では年に2回、本社では年に1回、防災訓練を実施しています。万一の事故や自然災害に備え、事業所ごとに自衛消防隊を編成し、迅速かつ的確な対応を行えるように、全従業員が訓練に参加して防災・災害対応力向上に努めています。

情報セキュリティ

情報管理を取り巻く環境は大きく変化しており、情報資産の流出は当社グループの信用を大きく損ない、企業としての存続を脅かすリスクとなります。個人情報を含むお客さまの情報や、機密事項を含む社内情報の安全を確保するため、情報セキュリティの3要素(機密性・完全性・可用性)と被害発

BCP(事業継続計画)対応体制



■緊急対策本部の構成

【対策本部長】社長

【副本部長】経営管理担当執行役員(その他構成員) 生産担当執行役員 / 営業担当執行役員 / その他対策本部長指名者(事務局) 総務担当部門、経営管理部門

■現地対策本部の構成

【現地対策本部長】現地事業所長(その他構成員) 現地総務グループ長 / その他現地対策本部長指名者(事務局) 現地総務部門



狭山事業所防災訓練



浜岡事業所防災訓練

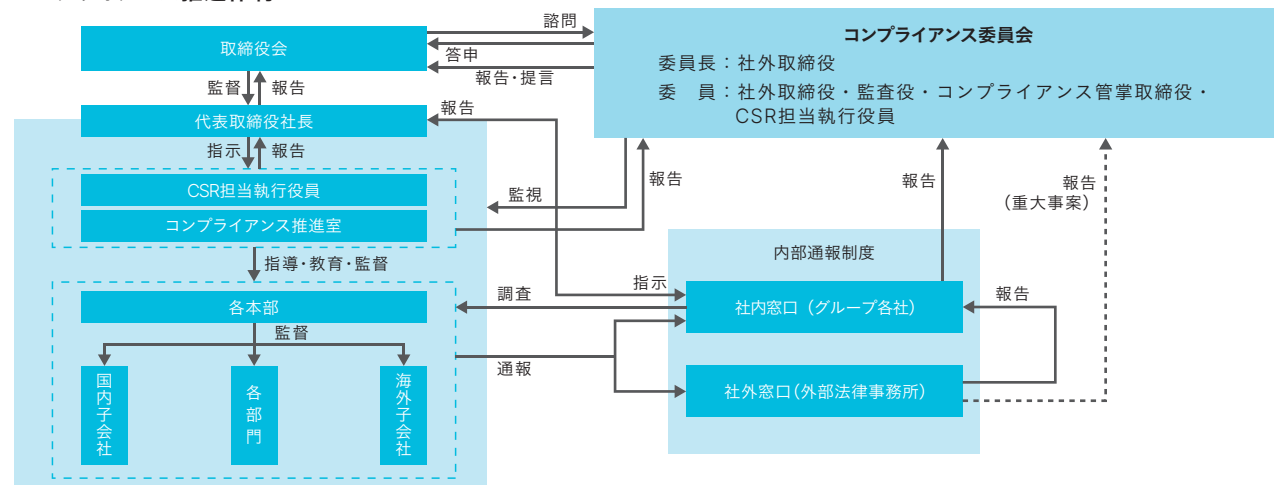
コンプライアンス

当社グループは、法令や社会規範の遵守はもとより、高い倫理観に基づく誠実な企業活動に徹することで、全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業グループであり続けることを目指しています。

役員・従業員の行動規範「綜研化学倫理綱領」を定め、倫理綱領ハンドブックの発行やCSRカードの配布、コンプライアンス教育などにより、コンプライアンス意識の醸成を図っています。また、組織的なコンプライアンス活動を推進・徹底するためにコンプライアンス規程を定め、代表取締役社長

を最高責任者として業務執行組織におけるコンプライアンス活動を推進するとともに、取締役会の諮問機関として社外役員を主要メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、独立した客観的な立場からコンプライアンス状況を監視し、提言などを行っています。このほか、違法・不正行為などの早期発見と未然防止を図るために内部通報制度を設け、各グループ会社の社内窓口に加えて、全グループ会社を対象に独立した社外弁護士による社外窓口を設置し、通報しやすい環境を整備しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進への取り組み

- ・コンプライアンス委員会の設置
- ・コンプライアンス推進室の設置
- ・関係会社コンプライアンス定期会議 (5月・7月・12月)
- ・海外各社倫理綱領制定
海外版倫理綱領ハンドブック作成(3月)
- ・倫理ディスカッション(国内全従業員)
- ・コンプライアンス意識調査 (国内2社・海外4社)
- ・ハラスメント防止研修(国内全従業員および国内社内取締役・監査役)
- ・社内報(国内、海外)での定期的な情報発信(年4回)

voice

2022年4月にコンプライアンス推進室が発足し、グループ全社でのコンプライアンス活動を開始しました。活動の目的は不正を見逃さず不祥事を防止すること、不祥事による会社の信頼を損なわせないことです。そのために必要なこととして、①ルールの整備・周知、②期待する行動の周知、③不正を見逃さない文化や仕組みの醸成・構築、の3つを柱として諸活動を計画・実施し、グループ全体が継続的に諸活動に取り組むベースづくりに注力しました。今後も関係会社の担当者との定期的な会議を通じて、グループ全社でのコンプライアンス意識の醸成に努めてまいります。



コンプライアンス推進室
室長
中村 律子

内部通報制度について

海外子会社を含む全ての従業員が法令、倫理綱領、諸規程などに反する不適切な行動に気づいた場合、通報・相談できるように社内外に相談窓口を設けています。グループ各社の社内報や社内定例会議などを通じて、内部通報制度の役割を定期的に周知しています。また、女性専用窓口も設置し、女性が相談しやすい体制も整えています。2022年度の相談・通報件数は10件あり、全て国内からの通報で、海外からの通報実績はありませんでした。

株主・投資家の皆さまとの関わり

当社は、経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、適時開示や当社ホームページなどによる情報発信に加え、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会などコミュニケーションの充実に努めています。

情報開示に関する取り組み

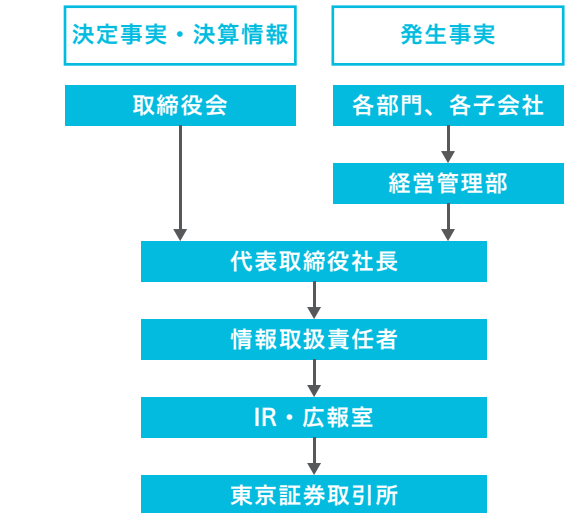
法令などに基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家・アナリストの皆さまには決算説明会(年2回)や個別の面談を実施しています。また、株主の皆さまを対象に「ビジネスレポート」を発行しています。これらの資料につきましては、全てのステークホルダーに広くご覧いただけるように、当社ホームページにも掲載しています。



決定事実・決算情報については、東京証券取引所の開示基準に従い、取締役会決議後、速やかに情報取扱責任者に通知され、情報取扱責任者の指示のもとでIR・広報室が適時開示手続きを実施しています。

また、発生事実については、当該事実を把握した部門・子会社

適時開示体制の模式図



から経営管理部に報告することとしています。経営管理部は、当該事実の発生を代表取締役社長に報告し、適時開示情報に該当する場合は、情報取扱責任者の指示のもとでIR・広報室がTDnetによる適時開示手続きを実施しています。

IR活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表				● 第3四半期決算発表
決算説明会		● 期末決算説明会						● 第2四半期決算説明会				
株主総会			● 定時株主総会									

voice

わかりやすい情報発信を心掛け、よりよい信頼関係の構築を

IR・広報室では株主・投資家の皆さまと、適時・適切な情報開示と建設的な対話を心掛け、よりよい信頼関係を築けるよう努めています。そのため、企業価値の創出や当社グループ独自の技術・製品についてなど、全てのステークホルダーの皆さまへわかりやすい情報の提供に取り組んでいます。今後もさらに、内容の拡充やコミュニケーションツールの整備を進め、皆さまとの対話の充実に努めてまいります。



IR・広報室
室長
和田 裕子

役員一覧

2023年6月23日時点

- ① 代表取締役社長
福田 純一郎

- ③ 取締役
富田 幸二

- ⑤ 取締役
蓮井 崇文

- ⑦ 社外取締役
神山 健次郎




- ② 専務取締役
滝澤 清隆

- ④ 取締役
岡本 秀二

- ⑥ 社外取締役
土屋 淳

- ⑧ 社外取締役
布施木 孝叔

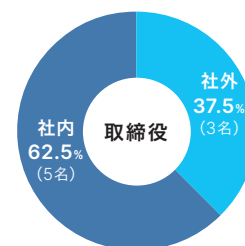

役員候補者の指名

当社の取締役会は、事業内容や事業規模、経営環境の変化などを踏まえた迅速かつ的確な意思決定と実効性の高い監督機能を確保するため、国籍や性別、年齢などにとらわれることなく、当社グループの事業活動や業務に精通した社内取締役と豊富な経営経験や高度な専門性を有する社外取締役で構成するものとし、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性と適正規模の両立に配慮して取締役候補者を指名しております。

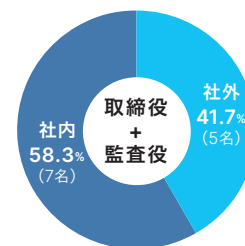
また、監査役会については、社内事情に精通した社内監査役と財務・会計・法務などに関する高度な専門知識を有する社外監査役で構成するものとし、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行い、経営の健全性と透明性の確保に貢献できる知見を有しているかなどを考慮して監査役候補者を指名しております。

なお、取締役・監査役候補者の指名にあたっては、指名手続きの透明性・客観性を確保するため、独立社外取締役が委員長を務め、かつ委員の過半数を占める指名諮問委員会において指名方針の妥当性および候補者の適格性について審議し、その答申に基づき取締役会で審議・決定しております。

取締役の構成



取締役8名(内社外3名)



取締役8名(内社外3名)
監査役4名(内社外2名)

-  営業
マーケティング
-  技術
研究開発
-  生産
品質管理
-  財務
会計
-  法務
リスク管理
-  人事
人材開発
-  海外事業

監査役



常勤監査役
泉浦 伸行

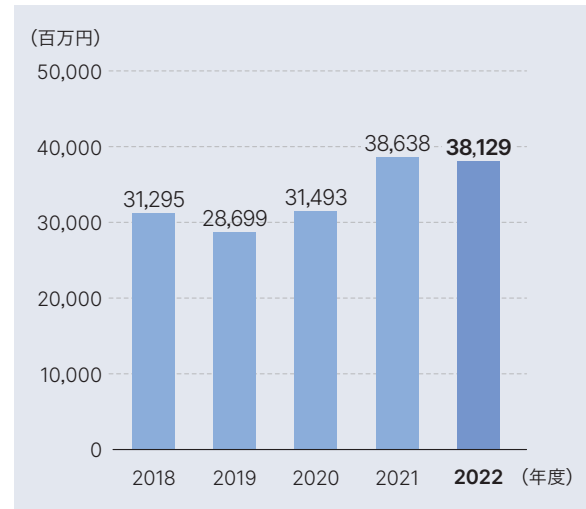
常勤監査役
野村 明

社外監査役
安田 恵

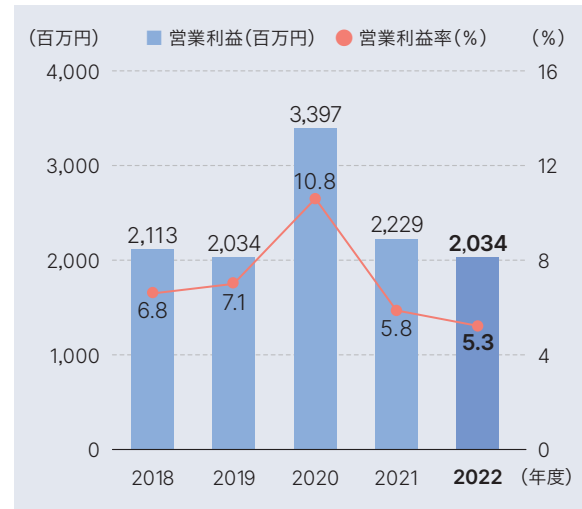
社外監査役
松本 真輔

財務ハイライト

売上高(連結)

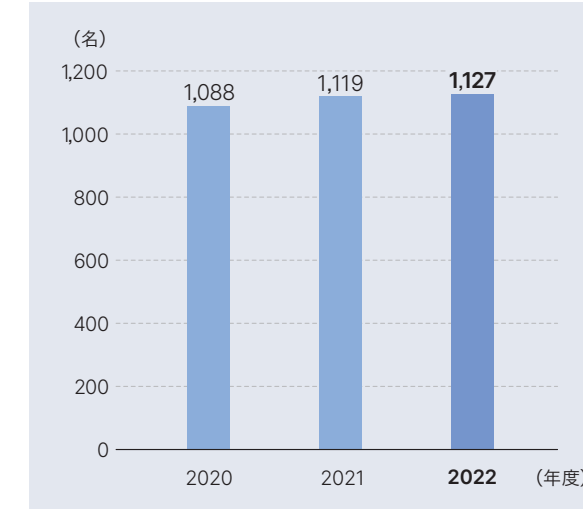


営業利益・営業利益率(連結)



非財務ハイライト

従業員数(連結)



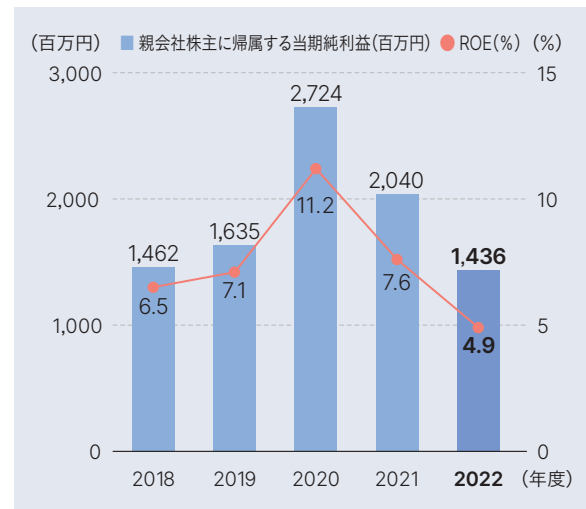
女性管理職比率(単体)

2020年度	2021年度	2022年度
7.1%	7.4%	9.9%

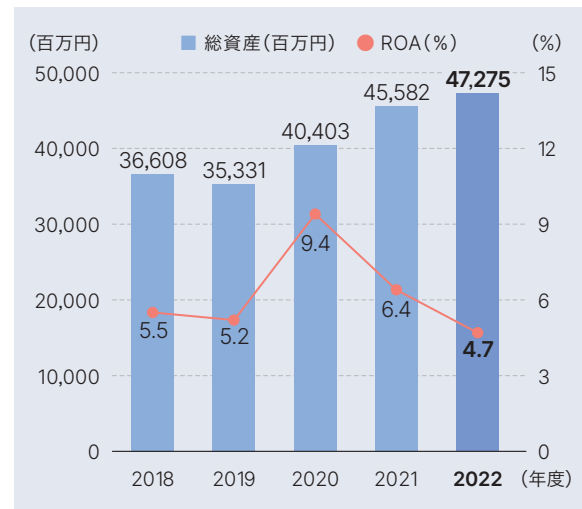
入社3年後の定着率(単体)

2020年度	2021年度	2022年度
94.3%	92.2%	91.1%

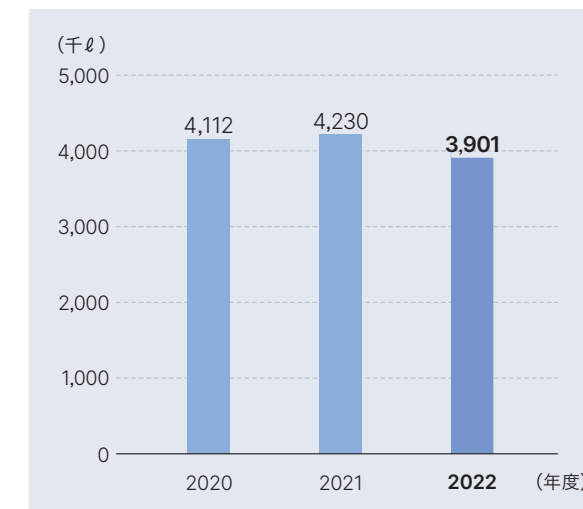
親会社株主に帰属する当期純利益および株主資本利益率(ROE)



総資産および総資産経常利益率(ROA)

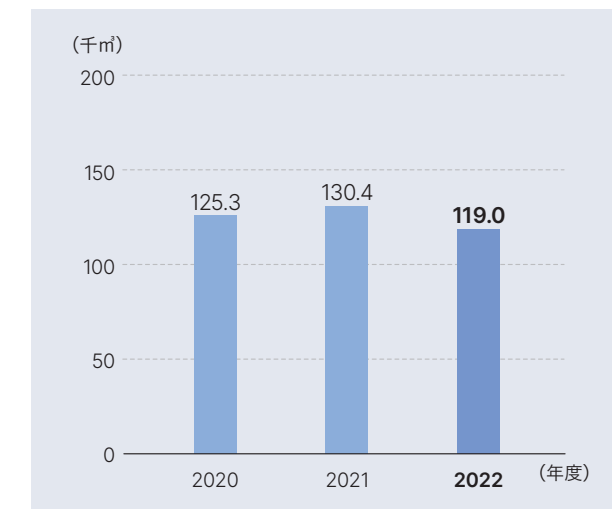


総エネルギー使用量※(原油換算)



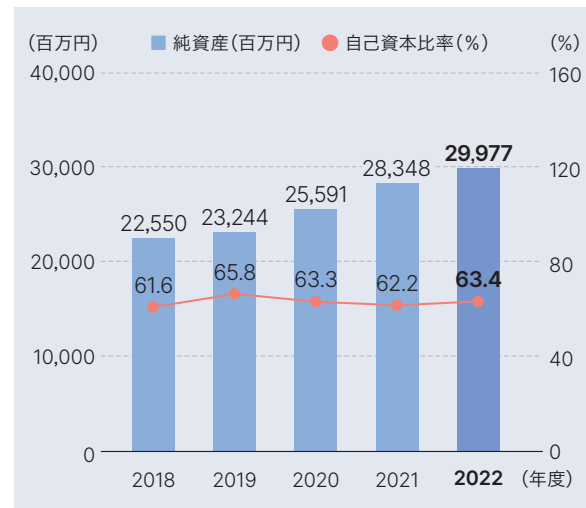
※昨年度の報告で数値に誤りがありました。本年度より修正をしています。

排水量※

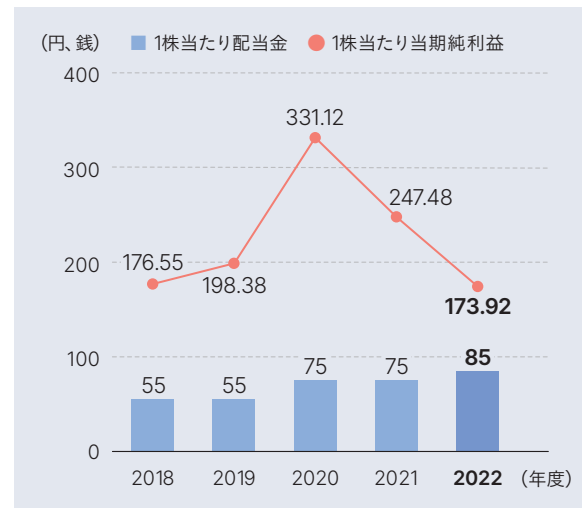


※昨年度の報告で数値に誤りがありました。本年度より修正をしています。

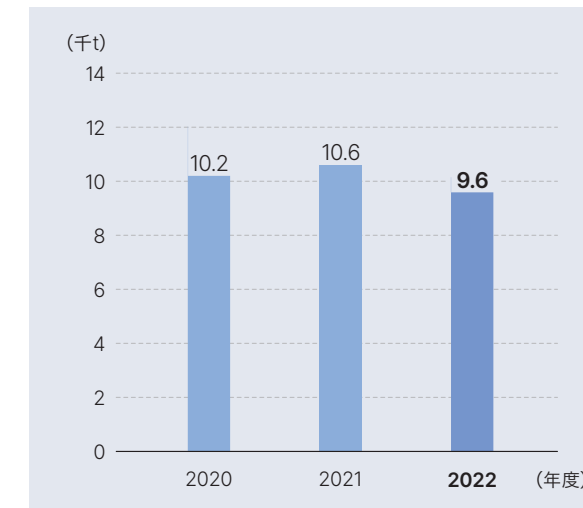
純資産および自己資本比率



1株当たり配当金および1株当たり当期純利益

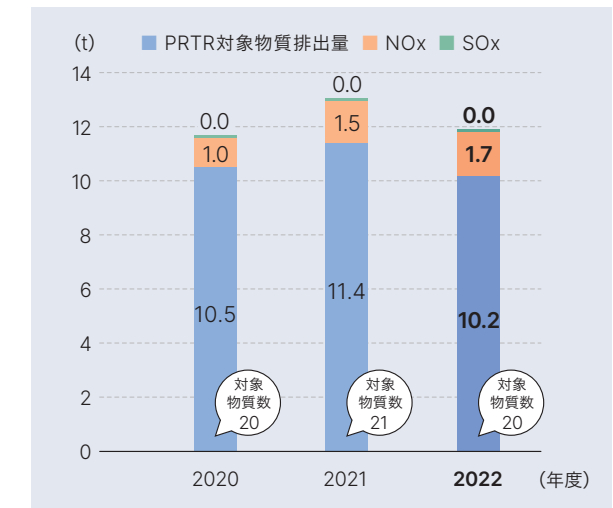


CO₂排出量※



※昨年度の報告で数値に誤りがありました。本年度より修正をしています。

大気放出※



※SOxの数値につきましては0.0となっています。

株式情報

株式の状況

証券コード	4972
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
発行可能株式総数	33,200,000株
発行済株式総数	8,300,000株
1単元の株式数	100株
株主数	4,130名(2023年3月末)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

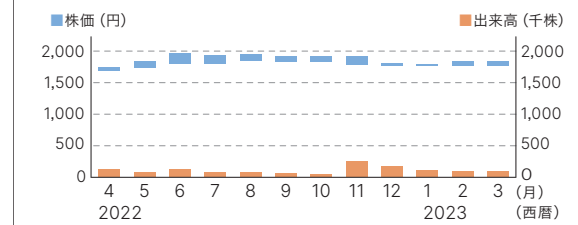
株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

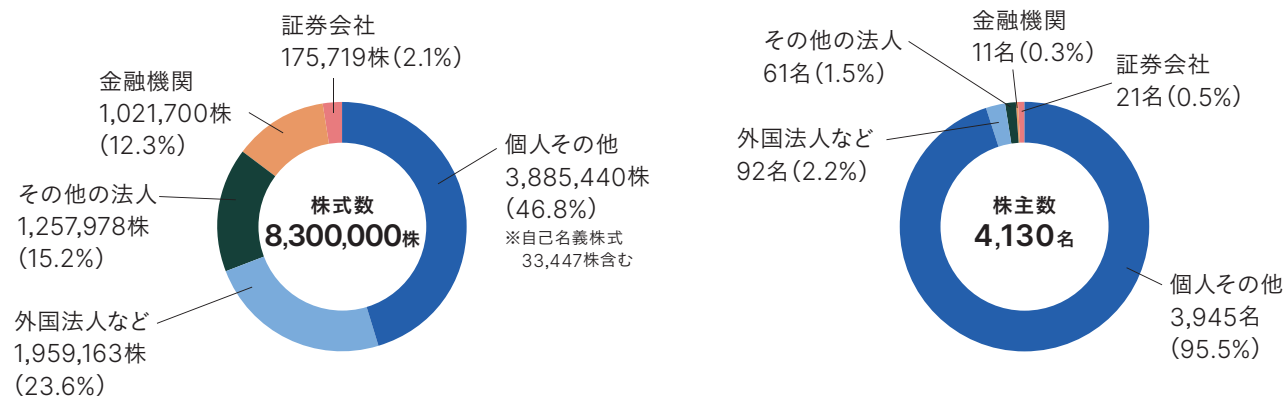
特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座という)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株価(高値・安値)および株式出来高の推移



所有者別株式分布状況



会社情報

商号	綜研化学株式会社(Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.)
本社所在地	〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5 Tel. 03-3983-3171(代表) Fax. 03-3988-9216
創立	1948年9月2日
代表者	福田 純一郎
資本金	33億6156万円
売上高	連結 381億円、単体 189億円(2023年3月期)
従業員数	連結 1,127名、単体 393名(2023年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード: 4972)

グローバルネットワーク

当社グループは、各拠点においてそれぞれの地域に合わせた活動を行い、グループ全体でよりよい社会を目指しています。



本社 〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5
 狭山事業所 〒350-1320 埼玉県狭山市広瀬東1-13-1
 浜岡事業所 〒437-1612 静岡県御前崎市池新田8665-1

グループ各社の事業内容

	粘着剤	微粉体	特殊機能材	加工製品	装置システム
綜研化学株式会社	●	●	●	●	
綜研テクニクス株式会社					●
綜研化学(蘇州)有限公司		●	●		
寧波綜研化学有限公司				●	
綜研高新材料(南京)有限公司	●				
綜研化学アジア株式会社	●			●	

● 販売製品・サービス

未来の変化に進化で応える 綜研化学グループ

総合力で挑む壮大な次代の価値創造フィールド



戦後復興への貢献を目指して始まった歴史
中国・アジアへの事業展開、
さらなる成長を目指した挑戦は続いていく

戦後間もない混乱の中、資源も資材も、設備も技術も、
そして食料や日用品も不足する中、
創業メンバーの8人は持てる英知を結集して、
日本復興に貢献すべく立ち上がりました。
資材をどう調達するか。
「ないものは1からつくる」そうして技術や設備を一つずつ積み重ね、
日本の産業や生活に必要なとされる製品を世に送りだしました。

1960年代の日本経済は、諸外国にも類を見ないほどの
急速な経済成長を遂げていました。
日本の多くの企業が国内産業の成長と発展に目を向ける中、
当社は、いち早く中国における事業展開に向けた
足がかりをつくり始めていました。

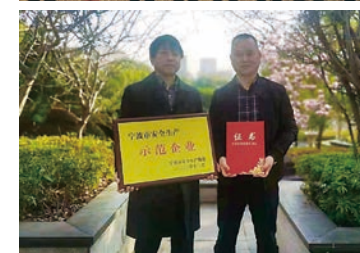
本格的に中国市場へ参入したのは1980年代。
そこから15年近い年月の間に人や技術の交流を深め、
1994年、ケミカルズ事業における最初の中国拠点となる
「寧波綜研化学」を設立。事業拡大の契機となりました。

1990年代の日本は高度経済成長が過ぎ去り、バブル経済がはじけ、
そこから長く続く景気後退の入口となる時代。
しかし一方で、世の中は情報通信技術の進歩とともに、
人々の暮らしや生活文化は高度化を遂げました。
当社グループは、これら社会の発展に応えるために、
グループの従業員一人ひとりの力を結集し、
一丸となって市場や顧客のニーズに応じてきました。

現在では、これまでに蓄積した技術と創業の精神を受け継ぐ人材が、
さらなる成長に向けて挑み続けています。

中国でも有数の会社に成長を 遂げた「寧波綜研化学」

中国浙江省寧波市に拠点を置く「寧波綜研化学」は、1万を超える工場の中で
60拠点のみ認証されている「無廃棄物
工場」であり、寧波市全体でもわずか
31社しか認定されていない「革新的企
業」です。また、2022年には、工場の
安全管理体制が評価され、寧波市の
「安全生産模範企業」として表彰を受け
ました。



時代の変化に挑み、未来を切り拓く。 社会とともに進化し続ける グループを目指します

目指す姿は持続可能な社会の実現に貢献し、 社会の発展とともに成長し続けるグループ

現在の世界情勢は、大変動の只中にあります。

先が読めない不透明な時代。

戦後復興のために立ち上がった創業期、中国進出で躍進した成長期。

そして今、さらなる時代の変化へ挑むとき。

当社グループはビジョン実現に向けたファーストステップとなる

中期経営計画「Advance 2025」を策定しました。

その先に目指す姿は化石燃料に頼った生産活動から脱却し、

環境に貢献する“ものづくり”をすること。

解決しなくてはならない課題はたくさんあります。

しかし、その大きな課題解決に向け、グループの結束はさらに強固になっています。

中国・アジアから、さらなるグローバル化を見据えた事業展望、

新たな技術・製品開発、そして新規事業の創出に向かって、

私たちの挑戦は、始まっています。

未来につながる価値創造を目指して、 創業期から紡いだ絆で挑んでいく

綜研化学の「綜」は、“糸を束ねる”こと。

従業員の力を結集することで細い糸が太い縄となり、
強く結束力のある企業を目指す。

創業者は「綜」にそんな想いを託しました。

現在までグループ全体で紡ぎ、結束させてきた太い糸。

その糸をさらに太く、強固な絆にしていく、
次世代へとつないでいく。

創業時から変わらない想いが私たちの強さであり、
新たな価値創造に挑む、私たちの原動力です。

